

地域づくりの基本的な考え方

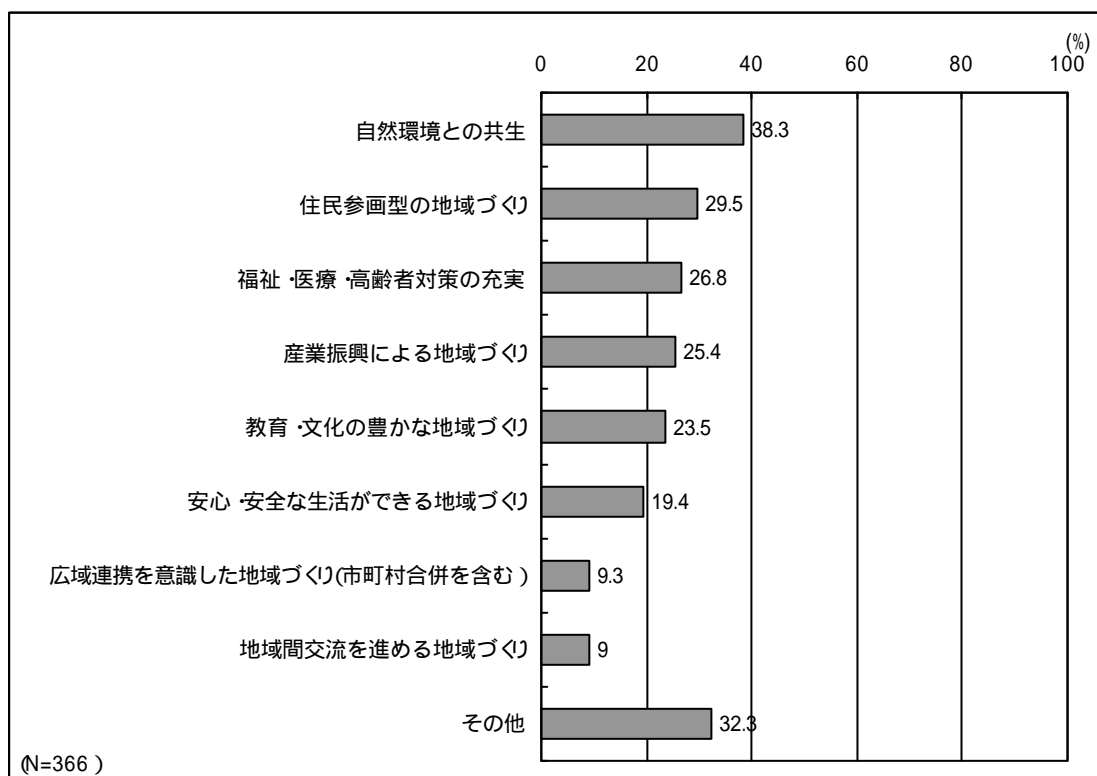
1. 目指すべき地域づくりの方向

目指すべき地域づくりの方向

「自然環境との共生」が 38.3%で最も多く、農山漁村地域を中心とした山林保全・再生、都市部での自然環境と共生した地域づくりなどに取り組む意向が伺えます。次いで、住民や企業と行政が対等な立場で地域づくりを考え、取り組む「住民参加型の地域づくり」が 29.5%と多くなっています。さらに、「福祉・医療・高齢者対策の充実」、「産業振興による地域づくり」が続いていますが、こうした地域づくりを進めるうえでは、道路など社会資本整備の重要性を挙げている意見が多く見られます。

【回答結果と具体的な回答】

問1. あなたの地域（市町村）の地域づくりに関する基本的な考え方（目指している方向）についてお書き下さい。



具体的な地域の声

自然環境との共生(38.3%)

- ・ 当村の清流を将来にわたって保全し、村民のみならず国民の貴重な資源として、都市に対する水資源供給の場にとどめることなく、清流の様々な優れた価値・環境を高めることが地域づくりの基本になっている。(岐阜県)
- ・ 地域の 92%を占める森林は、先人達がスギ、ヒノキを中心に森林づくりに積極的に取り

組んできたものであり、このような恵まれた資源をより充実させ、流域一体となって安心して暮らせる環境づくり・地域づくりに取り組んでいる。(長野県)

- ・ 将来都市像を「環境にやさしく安心とうるおいに満ちた活力創造都市」として、持続可能な発展のために、環境にやさしい都市づくりを目指している。(三重県)

住民参画型の地域づくり(29.5%)

- ・ 子育て支援、環境、福祉といった分野で市民や企業と行政がともに互いを尊重し、対等なパートナーとして連携する「協働」を推進し、地域の人材育成に努めている。(愛知県)
- ・ 市民の自発的で創造的な活動を支援し、市民・企業とともに地域づくりについて考え、それぞれ責任のある役割を自覚し、「ともに進めるまちづくり」を実践していくことが重要であると考えている。(岐阜県)
- ・ 町民・企業と町政とがまちづくりの理念と将来像を共有し、お互いの自立・自主のもとに協働してまちづくりを進める気運の醸成と環境整備・機会づくりを行う。(三重県)

福祉・医療・高齢者対策などの充実(26.8%)

- ・ 「生き生きとした暮らしに山の心がふれあう長寿の郷づくり」を提唱し、保健・医療・福祉の三行政を有機的に結びつけて施策を展開している。都市と遠隔にある山間地の現状を見ると、道路の改良整備による時間距離の短縮が大きな課題である。(静岡県)
- ・ キャッチフレーズは「福寿の里」。過疎町村の典型で 37%の超高齢化率、95%の山林を抱えているが、町立病院、町立特養老人ホームなど医療・福祉施設が整っているので、これらを核とした医療と福祉のまちにしていきたい。(岐阜県)

産業振興による地域づくり(25.4%)

- ・ 本市は、輸送用機器、楽器、光技術などに世界的企業を輩出し、これまで「モノづくりのまち」として発展してきた。これらの「技術」の蓄積を活かし、次の時代を牽引する新産業を創出するとともに、バランスの取れた産業構造への変革を進めていく。(静岡県)
- ・ 中部国際空港のインパクトを的確に捉え、活力とうるおいの有るまちづくりを進め、「世界に開かれた生活文化都市」の実現を目指している。(愛知県)
- ・ グリーンツーリズムやクラインガルデン(滞在型自由農園)等の市民農園の計画とともに観光産業などによるまちの活性化を計画している。(静岡県)

その他特筆すべき意見

- ・ 中央自動車道と平成17年開通予定の東海環状自動車のクロスポイントという地の利を活かし、新規開発地域を中心とした研究学園都市の推進、新たな産業の集積、交流機能の充実などを目指している。(岐阜県)
- ・ 安心、安全のまちづくりとして、地震対策(教育施設、家屋、家具、津波)、海岸侵食対策、交通安全対策(啓発活動、交通弱者の安全対策、渋滞解消)、防犯対策(コミュニティの再構築)を進めていく。(静岡県)

2. 地域づくりに向けた重点政策

特に重点を置いている政策（選択回答）

地域の目指す方向に沿う形で、「豊かな自然環境を活かした地域づくり」、「福祉・医療体制の充実」、「特色ある地場産業の育成」が多くなっています。また、こうした地域づくりを支える道路をはじめとする「広域交通網の整備」が重要視されています。

重点政策を推進するうえでの課題（選択回答）

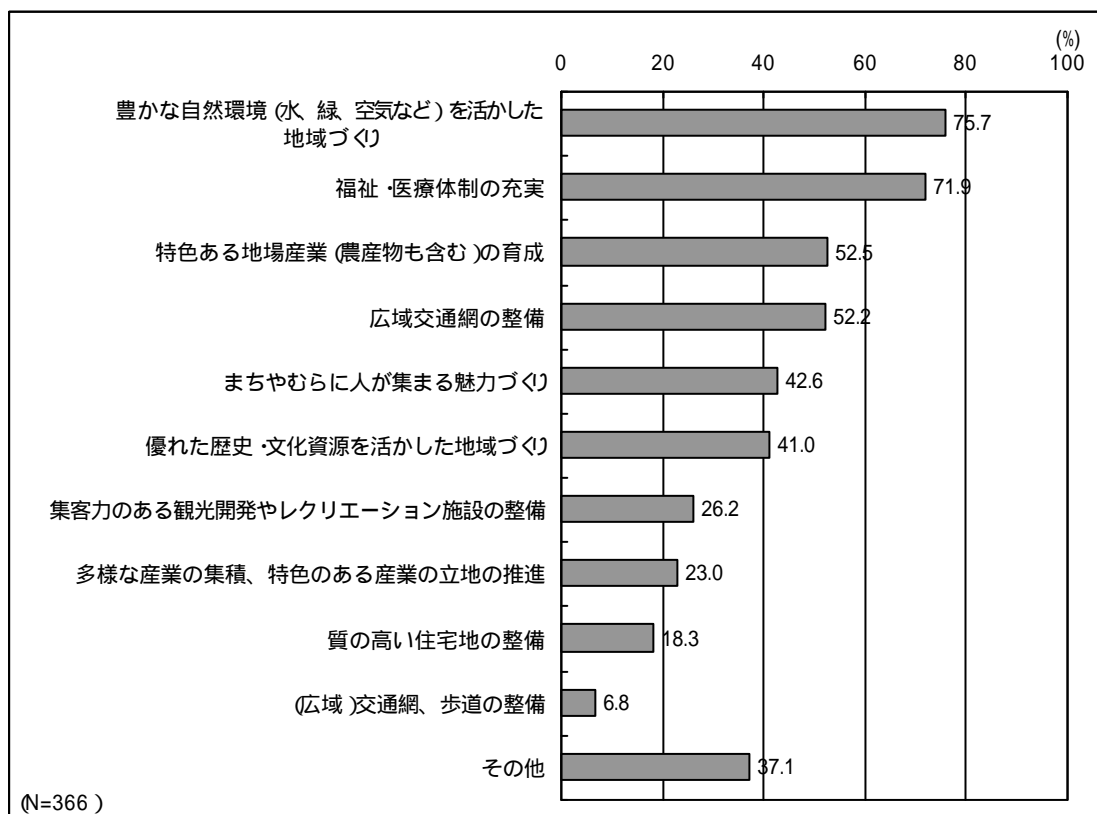
「財源の不足」が70.2%と群を抜いて多くなっています。次いで、「若者の流出、高齢化の進展」、「既存産業の衰退」、「就業機会の少なさ」といった地域活力の低下、「広域幹線道路や近隣都市へのアクセスの悪さ」、公園・下水道など「生活環境整備の遅れ」をはじめとする社会資本整備の不十分さが挙げられています。

重点政策の推進に対して国・県に期待すること

「地方への財源譲渡や財政支援措置拡充」など財政面の期待が非常に多く、国土の均衡ある発展や水源地域の保全など農山漁村地域への積極的な財源投資、防災など自治体単独では財政負担の大きな事業に対する支援が求められています。次いで「道路整備の推進」が挙げられ、早期着工や中止・延期決定の再考なども切望されています。

【回答結果と具体的な回答】

問2. 首長が目指すべき方向に対して、特に重点をおかれている政策についてお伺いします。次の中で特に重要とお考えになっている政策をお選び下さい。



具体的な地域の声

豊かな自然環境（水、緑、空気など）を活かした地域づくり（75.7%）

- ・ 環境基本条例の制定とそれに基づいた環境都市宣言の理念の具体化を図るため、市民、事業者と一体となった環境計画を推進。（愛知県）
- ・ 環境の保全、復元。飯羽間地区で「ホタルクラブ」を設立し、蛍の里作りを推進中。ダム上流域として、水質保全を中心として環境保全に努力している。（岐阜県）
- ・ 自然と共生した調和のとれた都市として発展するため、地域の特色を活かした計画的な土地利用をすすめるとともに、豊かな自然の保護と潤いのある歴史的な都市景観の保全に努め、住むことによるこびを実感できる快適な都市環境の創出を図る。（岐阜県）

福祉・医療体制の充実（71.9%）

- ・ 道路や公共施設などにおけるバリアフリーの推進はもとより、労働環境や家庭環境における男女の障壁、地域活動や社会活動への高齢者や障害者の参加における障壁、情報技術の活用における障壁などを取り除き、市民生活のあらゆる分野で何の障壁もないバリアフリーのまちづくりを進める。（岐阜県）
- ・ 少子高齢化に対応した福祉行政の充実を目指して、保育園・住宅等の整備を進める。（静岡県）

特色ある地場産業（農産物も含む）の育成（52.5%）

- ・ 新たな社会・経済環境に対応した臨海部工業地帯の再生や港湾機能の整備・充実、市民に親しまれる港づくりなど、臨海地域の再生を図り、都市活力の維持・増進に努める必要がある。汎用化学から高付加価値の機能化学へと転換を進めている臨海部企業の操業環境を整備するための取り組みを企業や行政が一丸となって行っている。（三重県）
- ・ 本市は港を中心に発展し、現在もなお港が産業の中心を担っている。しかし、長引く構造不況から臨海地域では企業の撤退や規模縮小が進み人口は減少傾向にあり、産業全般がマイナス傾向にある。このようなことから、既存産業の振興と港等の地域資源を活かした新産業を創出し、産業の活性化を図ることが必要である。（静岡市）
- ・ 人口を維持し、若者の流出に歯止めをかけ若者の定住を促進するためには、そのベースとなる「産業振興」が不可欠である。（三重県）

広域交通網の整備（52.2%）

- ・ 中部縦貫自動車道と東海北陸自動車道の整備にあわせ、便利で機能的な道路ネットワークの形成や都市の活力を生む都市拠点の整備をすすめるとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を図る。（岐阜県）
- ・ 市内部で完結できる基盤整備のみならず、21世紀においては、西三河全域ひいては名古屋圏との南北軸とともに、中部国際空港との東西軸のネットワークが、衣浦港を交差点として広がる世界の中で、位置づけられる本市の都市機能の基盤整備が大きな課題である。（愛知県）

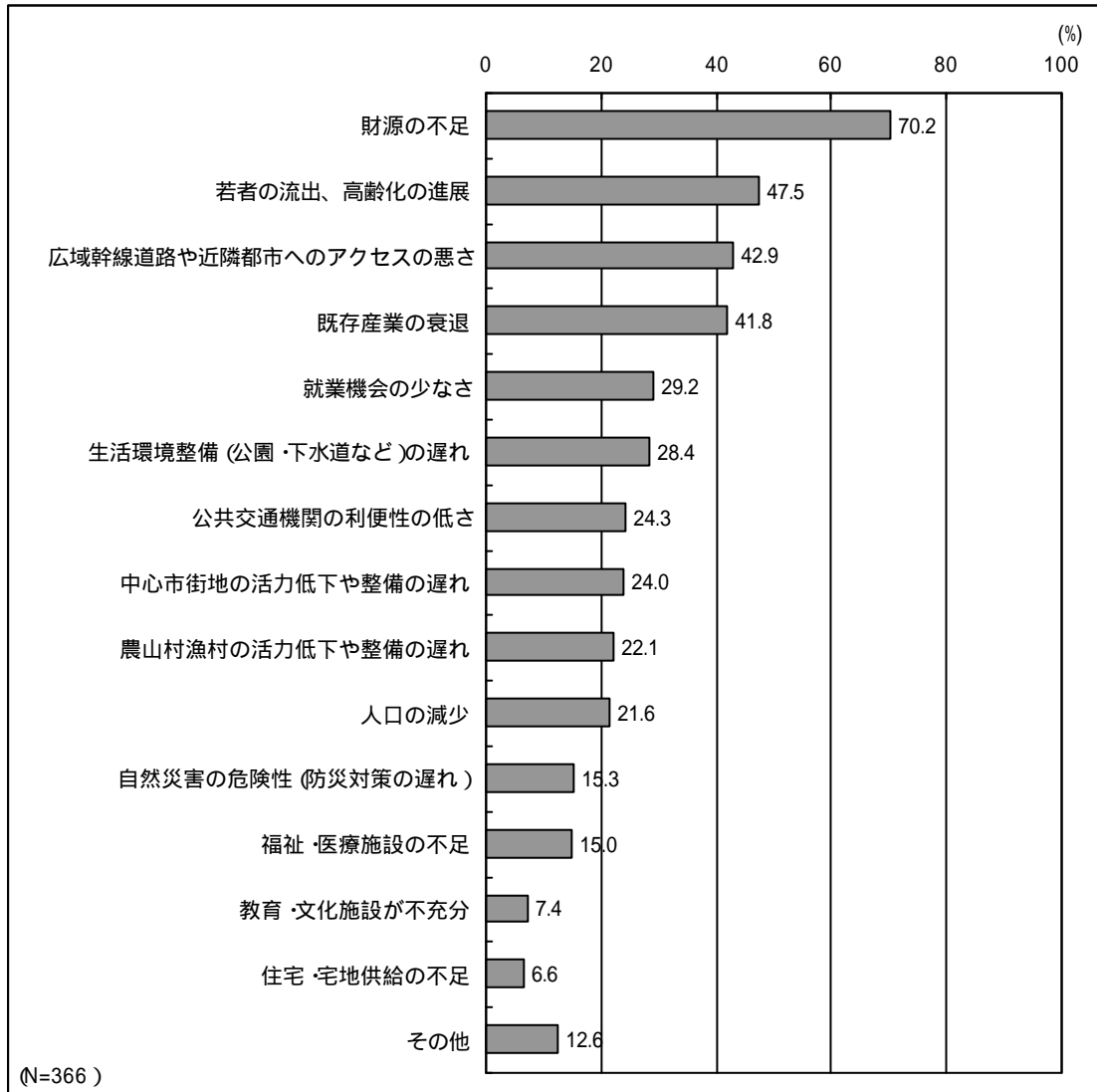
その他特筆すべき意見

- ・ 集中豪雨による河川・排水路への急激な流水水量の抑制などの治水対策や東海地震の発生に備えた初動体制や総合防災訓練の充実を図っている。市民との協働による自主防災

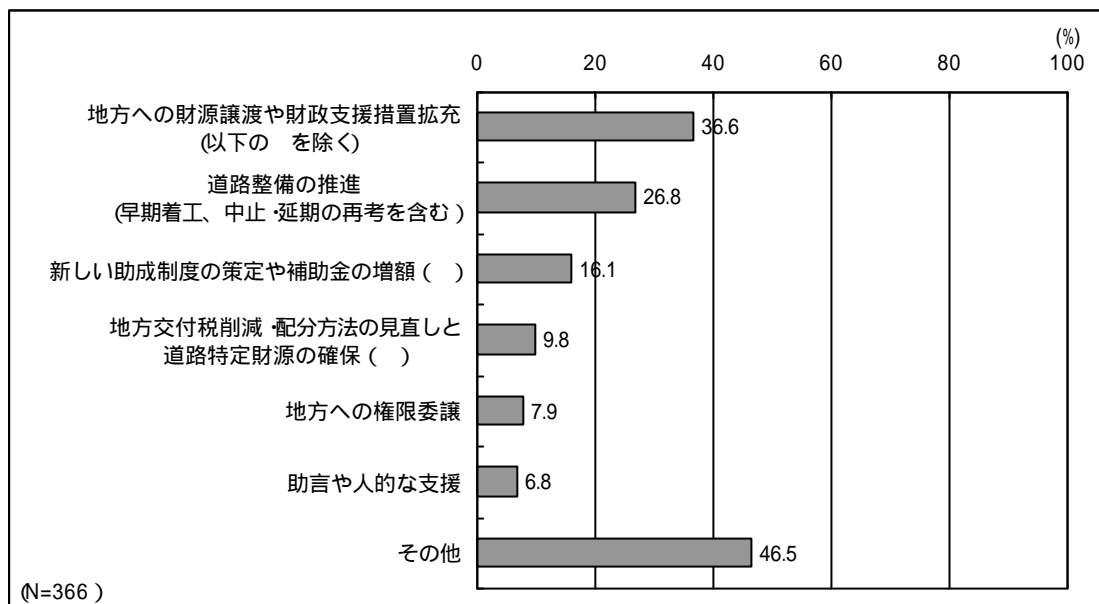
活動や安全なまちづくり活動を促進している。(愛知県)

- ・ 海岸線の復活、幹線道路の整備(志太中央幹線及び接続道路、志太東幹線)、港湾整備計画の策定、大井川河川敷の整備に取り組む。(静岡県)

問2 - 1 それを進めるに当たっての課題がありましたら、次の中から該当する項目をお選び下さい。



問2 - 2 「問2」で回答した政策を推進するに当たっての国・県等の役割について何を期待しますか。



具体的な地域の声

地方への財源移譲や財政支援措置拡充 (36.6%)

- ・ 当村において、国有林野事業の衰退は、致命的でさえある。国有林野の保全是国民全体の責務と思う。従って、国有林の造成や保全のために、思い切って税財源を投入して立て直してほしい。(長野県)
- ・ 中山間地域は過疎化、少子化が進み、財源は不足、耕作放棄や、森林が荒廃し国土保全や環境、海洋資源にまで影響している。これは基本的な国土の均衡ある基盤整備が遅れているためであり、今までのような都市への集中投資より、遅れている山間地域への投資を増加する必要がある。(愛知県)
- ・ 小さな自治体においては、災害の危険から住民を守るにはあまりにも大きな負担を住民にかけることになる。これを解消するためにも補助事業や直轄事業を推進されることを期待する。(三重県)
- ・ 人口の約20%を有する有人離島4島をかかえている本市の場合、離島架橋は「地域づくり」の大きな柱でもある。しかしながら、架橋建設は多額の資金と長い年月を要し、一自治体の事業として取り組む事は困難な状況にある。地方自治体への権限委譲と合わせて、それぞれの地域特性を配慮した支援策が必要である。(三重県)

道路整備の推進 (26.8%)

- ・ 伊豆半島は特に広域幹線道路、高速道路のネットワーク計画から大きく遅れをとっている。道路の整備は、観光振興や広域医療及び福祉サービス、災害時の緊急輸送路としても必要で、まさに地域の活性化に欠かせない。国、県の役割分担を通じ、この事業を強力で推進し早期に道路が完成するよう期待する。(静岡県)
- ・ 観光の拠点へ大型バスが通行できない箇所があり、その為に交流人口が増えない現況で運営に大きな支障となっている。村内の重要路線の改良整備に対して、国、県の支援をお願いしたい。(長野県)

地域の課題とその対応について

3. 農山漁村地域の活性化

過疎化の主な要因（選択回答）

過疎化の要因としては、「若者の流出、高齢化の進展」が最も多くなっています。次いで、「就業機会の少なさ」、「既存産業の衰退」といった就業環境の課題、「公共交通機関の利便性の低さ」など生活利便性の課題が続いています。

農山漁村地域を活性化するための主要施策と課題

「農・林業など地場産業の振興」や「企業誘致などによる雇用機会の確保」、企業誘致や通勤圏の拡大を促す「道路整備」など地域での雇用や雇用機会の拡大を促す取り組みが多くなっています。また、地域での定住を促す「宅地開発、住宅の確保」も多くなっています。

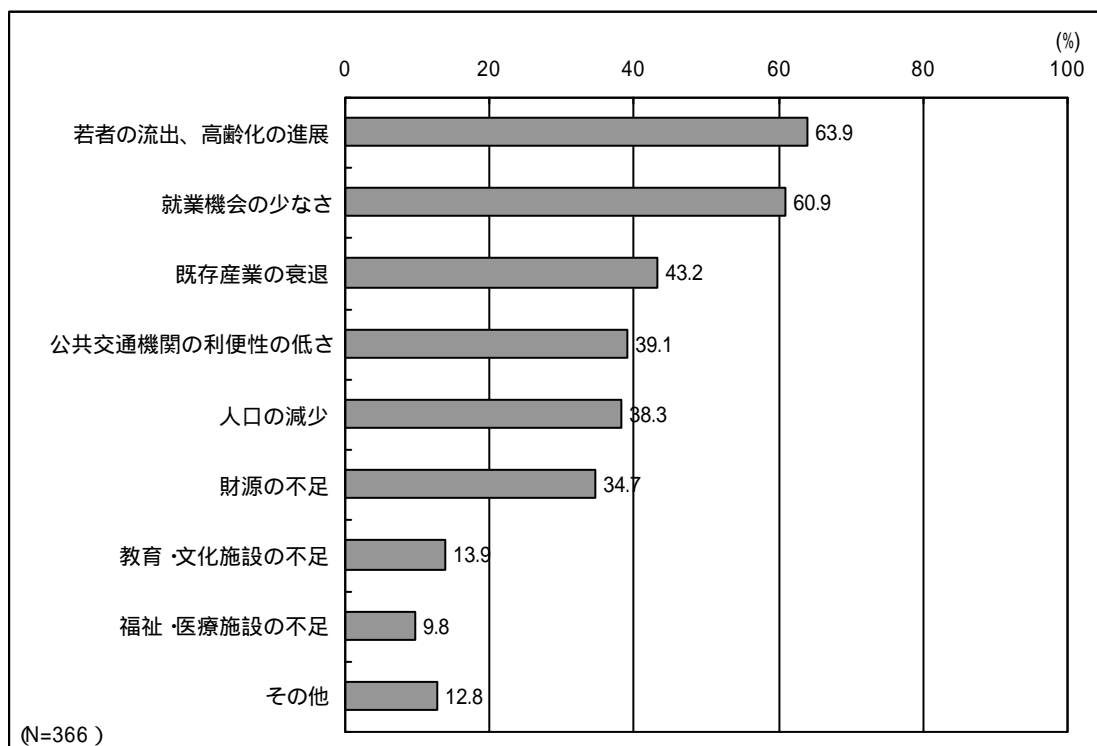
一方、課題として幹線道路の未整備による企業誘致の難しさ、基盤整備を行う財源の確保などが挙げられています。

【回答結果と具体的な回答】

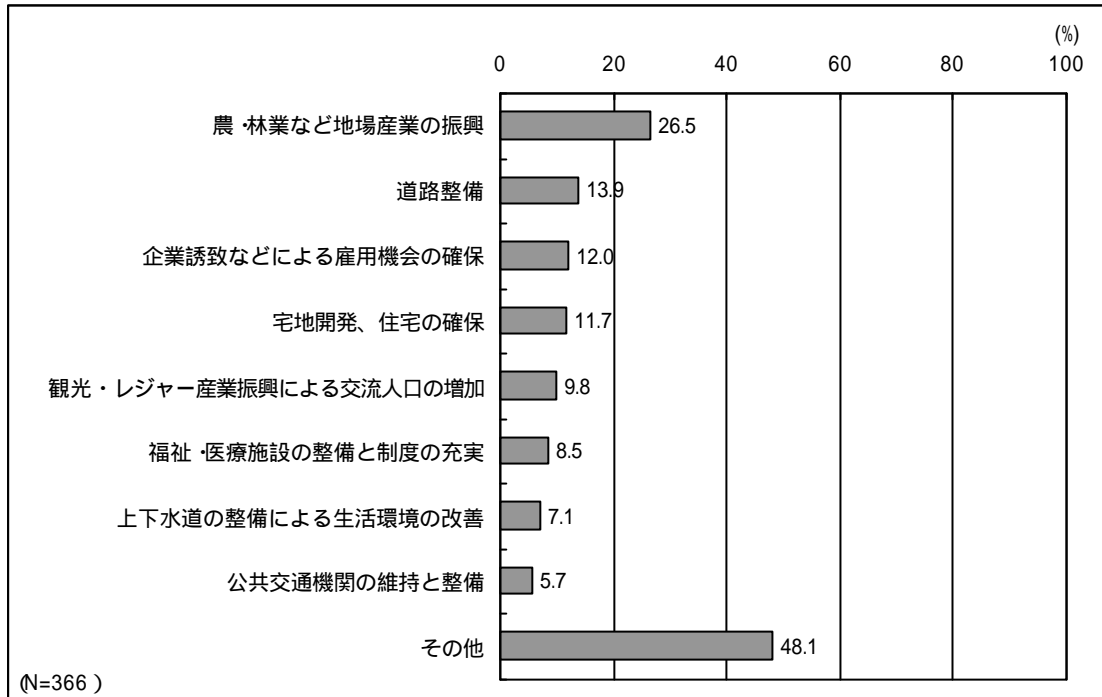
問3. 農山漁村地域等では、人口の減少に相まって高齢化が進行し、過疎化の地域も見られます。

農山漁村地域の活性化施策の推進についてお伺いします。

問3 - 1 過疎化の要因はどのようなことですか。



問3 - 2 どのような対応（対処）を取り組まれていますか（検討されていますか）。また、進めるに当たっての課題がありましたらお書き下さい。



具体的な地域の声

農・林業など地場産業の振興（26.5%）

- ・ 農業の生産性向上と規模拡大を推進するための基盤整備を進めるとともに、高速交通体系の整備に即した農産物流通システムの構築や特産品のブランド確立を進める。（岐阜県）
- ・ 都市近郊の立地を活かし、産直市を拠点に農産物のPRに努め、消費者ニーズにあった農産物の栽培に取り組む。また、露地野菜、施設園芸を中心に付加価値の高い農業生産を目指す。（愛知県）
- ・ 林業では、優良材生産のための森林施業や生産加工体制の整備とともに、水源涵養や大気浄化などの公益的機能の発揮できる森林整備を図る。（三重県）

道路整備（13.9%）

- ・ 道路網の整備を推進し、近隣市町村への通勤範囲を拡大させることで、流出人口を抑制するとともに受け入れ人口の増加を図る。（岐阜県）
- ・ 衰退する林業に変わって、今後は観光・交流産業で地域活性化を図っていく。そのためにはまず道路整備が必要である。（岐阜県）
- ・ 主要地方道、県道における大型観光バスが通行不可能な区間が整備されれば、周辺市町村の観光拠点と町内の温泉宿泊施設が有機的に結ばれ活性化の起爆剤となる。（愛知県）

企業誘致などによる雇用機会の確保（12.0%）

- ・ 地域力を高める企業団地の造成、企業誘致。（愛知県）
- ・ 道の駅、温泉などの交流拠点を整備し、年間約5億7千万円の売上げと50人の雇用を創

出した。今では町の中心産業となっている。(愛知県)

宅地開発、住宅建設優遇措置などによる定住化の推進(11.7%)

- ・ 定住対策として、報奨金制度の充実に併せて、村営住宅や若者向け村有集合住宅の建設、宅地分譲に取り組んでいる。(愛知県)

その他特筆すべき意見

- ・ 関東圏、関西圏をターゲットに都市部との交流のため施設を整備し、観光農業を進める。(長野県)
- ・ 中山間地域の持つ地域資源(棚田、石水溪等)を活用しながら、都市と農村の交流を促進する。(三重県)

取り組みを進める上での課題

- ・ 道路整備や安全性が確保されないために、なかなか企業誘致できない。(長野県)
- ・ 地元就業者を確保するため、UIターン事業の実施と若者向け住宅の建設を行ったが、財源確保が難しく、事業の継続は困難である。(岐阜県)
- ・ 福祉や医療など社会インフラ整備が必要であり、依然として生活が不便である。都市部との格差が大きい。(長野県)

国、県等の役割について期待すること

- ・ 補助メニューの拡大や補助率の引き上げ、規制緩和等に期待したい。地域独自の事業を行い、多自然型居住地域として個性豊かなまちを創造していくためには、弾力性のある補助事業の導入が必要である。(愛知県)
- ・ 地域間格差を解消するため、生活インフラの整備に対して国、県の支援が必要である。(長野県)
- ・ 山間部の道路は地域生活の生命線であり、道路や水道などの基盤整備を実施してほしい。(愛知県)
- ・ 健全な森の育成・保全を更に考慮した川上から川下までの国土保全対策に努めてほしい。(岐阜県)
- ・ 農業・漁業に従事しない若者の定着、都市部からの移動。農村地域の住宅地確保。(静岡県)
- ・ 転作の助成や営農組合の育成に対する支援、農村集落の排水処理に対する支援。(岐阜県)
- ・ 食料自給率の向上施策に併せた、より一層の国産農産物消費拡大対策の展開。(愛知県)
- ・ 通勤可能な範囲を増やすため、道路整備を促進しているが、国・県道整備が早期に実現されることを望む。(長野県)

4 . 都市部の活性化

まちづくりにおいて重視すべき視点（選択回答）

「都市づくり、まちづくりへの住民参加への促進」が 43.7%と最も多くなっています。また、「良好な都市環境、都市景観の保全・創出」、「既存商業地の活性化」など、都市の魅力や活力を重視している市町村が多くなっています。

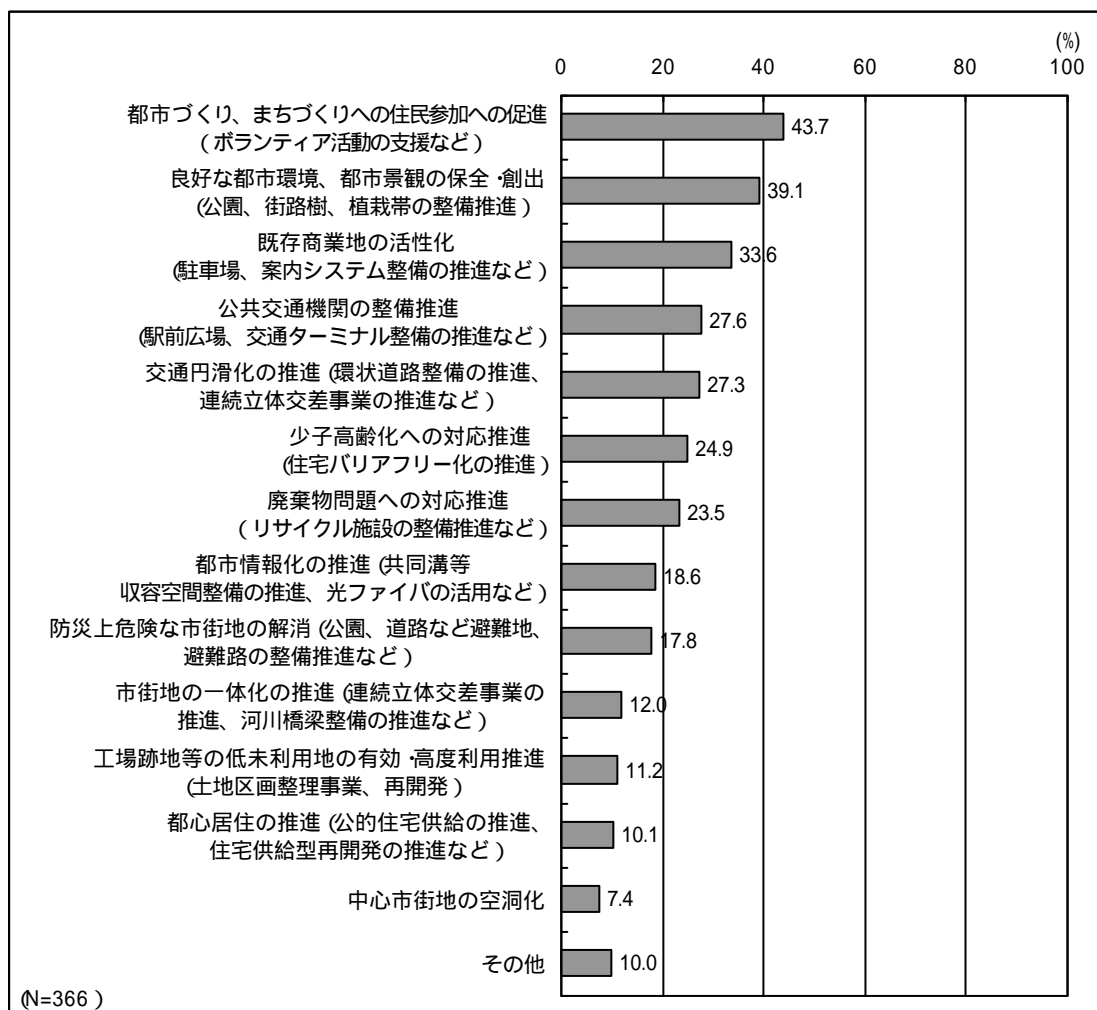
都市部を活性化するための主要施策と課題

「住民参加型・協働によるまちづくりの推進」、「中心市街地活性化基本計画策定と事業の実施」が多く、「市街地再開発事業・土地区画整理事業の実施」、「道路・駐車場・下水道などの整備」など社会基盤整備が続いていますが、いずれも中心市街地の活性化を目的とした取り組みとして挙げられています。

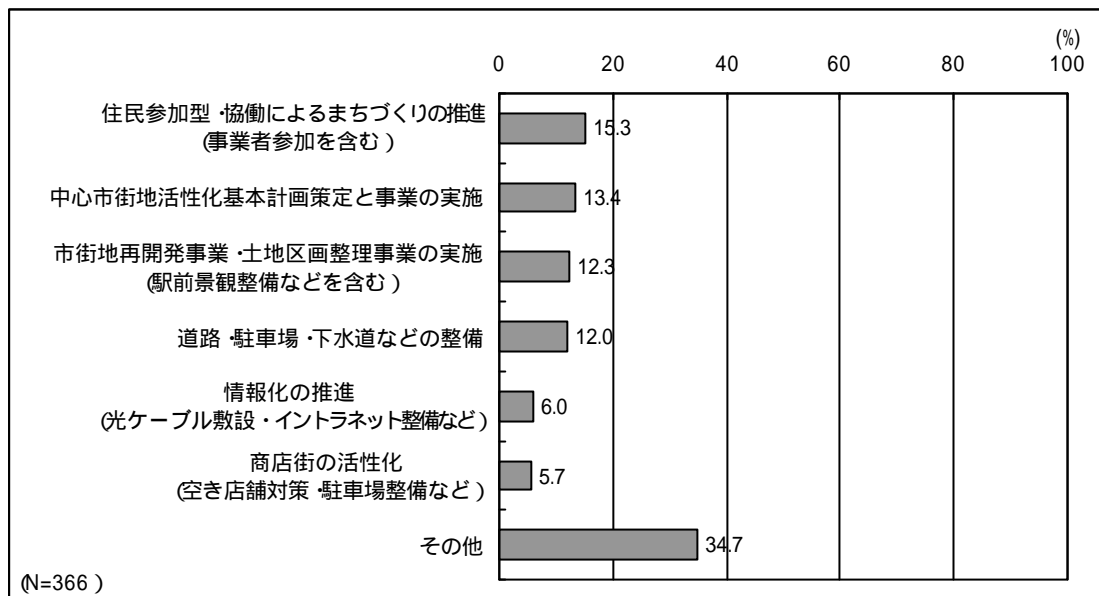
【回答結果と具体的な回答】

問4 . 都市部では、近年、モータリゼーションの進展やライフスタイル等の変化により、中心市街地の空洞化等が進展している地域が見られますが、これらへの対処も含めてまちづくりの推進についてお伺いします。

問4 - 1 まちづくりを推進する上でどのような課題への対応が最も重要とお考えですか。



問4 - 2 都市部の活性化に向けてどのように取り組まれていますか（検討されていますか）。また、進めるに当たっての課題がありましたらお書き下さい。



具体的な地域の声

住民参加型・協働によるまちづくりの推進 (15.3%)

- ・ 中心市街地の活性化を市民参加で進めるため、「中心市街地まちづくり会議」を組織し、ワークショップ方式による「まちづくりプラン」の検討を行った。順次プランの具体化に取り組んでいる。(静岡県)
- ・ 商店街の空き店舗をTMO¹や地元大学生が活用を始めた。今後は、駅前再開発ビルと産業・市民センターを整備する予定。官民が協働して中心市街地の魅力向上に取り組んでいる。(愛知県)

中心市街地活性化基本計画策定と事業の実施 (13.4%)

- ・ 中心市街地への来街者を増やすため、「中心市街地商業活性化総合支援事業」を活用して、拠点施設の改築整備に取り組むほか、意欲ある商業者への外装整備支援などを行い、新たな産業創出なども含めた取り組みを行っている。(三重県)
- ・ 中心市街地活性化基本計画を策定した。その後、TMOが設置され、市民の自主的なまちづくり活動など様々な取り組みがなされている。(岐阜県)

市街地再開発事業・土地区画整理事業の実施 (12.3%)

- ・ 中心市街地の活性化を図るべく都市計画街路事業で駅前広場の整備を行っており、駅前広場を核としたまちづくり総合支援事業も実施している。(岐阜県)
- ・ 中心市街地活性化計画に基づいて、土地区画整理事業や市街地再開発事業等による都市基盤の整備をはじめ、大学や文化施設、保健福祉施設の整備、さらには様々なソフト事

¹TMO (= *Town Management Organization* の略称)

中心市街地活性化法に基づいて市町村が立案した基本計画に従って、中心市街地の運営・管理を担当する機関のことをいいます。中心市街地の商業地全体を総合的に、かつ独自の計画によって推進することができる組織として期待されています。

業の展開等により都心の賑わいづくりを進めている。(静岡県)

道路・駐車場・下水道などの整備(12.0%)

- ・ 中心市街地の活性化に向けた交通対策として、公共交通機関の利用促進と道路整備に取り組んでいる。(愛知県)
- ・ 鉄道高架化及び区画整理事業による南北交通機能の改善、南北市街地の一体化に取り組んでいる。(静岡県)

その他特筆すべき意見

- ・ まちなか居住の推進、社会サービス基盤の集中整備、自動車中心から歩行者中心の街への転換を図るなかで市街地整備や都市再生整備を進める。(長野県)
- ・ 高齢化も進んでおり、まちなかに日用品を買える店舗が必要である。駅前、まちなかへ人を集める方策を考えていきたい。(岐阜県)
- ・ 「歩いて暮らせるまちづくり」をテーマとした中心市街地における暮らしやすさの向上に取り組んでいる。(三重県)
- ・ ヒューマンスケール²のまちづくりを標榜し、中心部への一極集中ではなく、市内各地域の特性を活かした商業、業務、文化、交流等複数の拠点を持たせ、これらを相互に交通・情報ネットワークで有機的に結びつけた都市づくりをめざしている。(静岡県)

取り組みを進める上での課題

- ・ 歴史、文化、風土を活かした昔ながらの路地、商店街、寺社等が混在する街は、モータリゼーションによる快適性を享受しにくい状況であるが、安全性、快適性を求める基盤整備との整合性についていかに住民と合意を図っていくかが大きな課題。(愛知県)
- ・ 交流人口を呼び込む道路や再開発等の都市基盤整備の遅れが第一の課題である。また、空き店舗利活用については、出店意向があるものの、初動資金の調達ができないために断念するケースも多く、支援制度の確立が課題となっている。(愛知県)

国、県等の役割について期待すること

- ・ 今後は小規模な建て替え・共同化を促進していく必要があり、その促進に向けて土地譲渡所得税の負担軽減等の税制面での優遇措置を検討してほしい。(三重県)
- ・ 公共交通機関の整備では、国の施策として自治体がバス運行を実施しやすいような支援策はできないか。(愛知県)
- ・ 駐車場整備などハード面での補助の充実も必要。(岐阜県)
- ・ 国の制度の解釈・運用が県によって異なり前例主義に陥っているので、国の情報を直接市町村へ提供してほしい。市町村、民間のアイデアを制度の中で活用できるような柔軟な制度を望む。(長野県)

² ヒューマンスケール(= Human Scale)

都市空間や建築空間において、人間の身体感覚・行動に基づく尺度のことを意味します。近代の機能主義・合理主義の中では、ともすると人間的な尺度という概念そのものが見失われがちであったことから、ヒューマン・スケールを考慮した都市計画、社会資本整備の重要性が見直されています。

5 . 住宅の整備

住宅政策で重視すべき視点（選択回答）

バリアフリーなど「少子高齢化への対応」が 65.3%と最も多く、次いで「地方定住の促進等の課題」が農山漁村地域を中心として多く、過半数を超えています。

住宅整備の課題

「空家増加と独居老人世帯の増加」、「公営住宅などの老朽化と計画的住宅団地の居住者の高齢化」などが多く、施設と生活者の成熟に伴い、設備更新などが課題となっています。また、「都市計画の遅れと密集住宅市街地の解消」も多く、区画整理事業や下水道整備など基盤整備が遅れており、良好な住環境の確保が求められています。

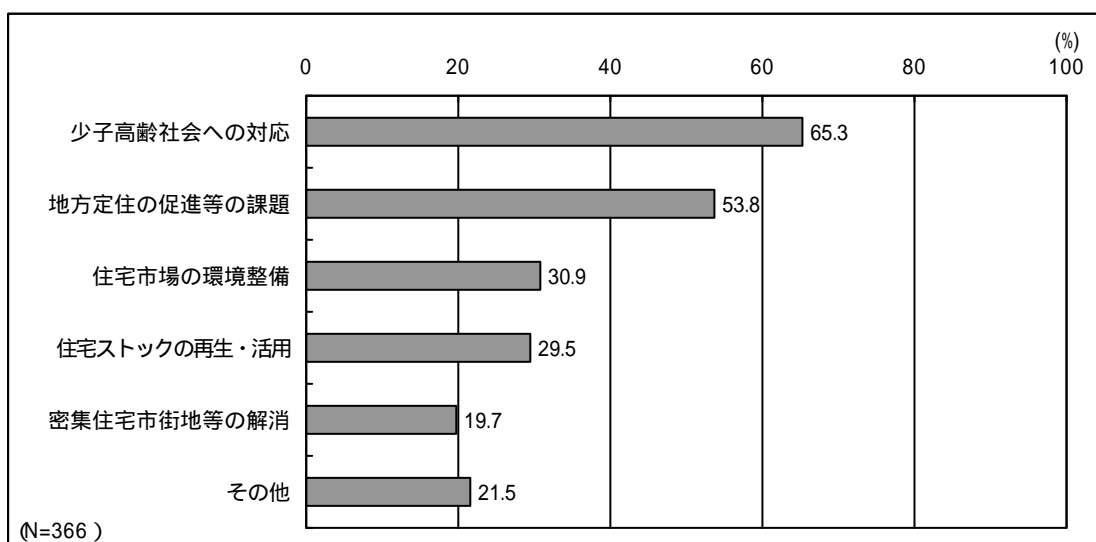
住宅整備の主要施策と課題

上記の課題を受け、老朽住宅の更新や耐震補強など「公営住宅の新築・建て替え・改築」が 17.8%と最も多く、次いで「宅地造成事業（宅地分譲）」が 15.0%となっています。こうした取り組みには、高齢者向け住宅の整備など利用者を特定したのもも検討されています。その一方で、取り組みを進めるための財源が十分でないことが課題として挙げられています。

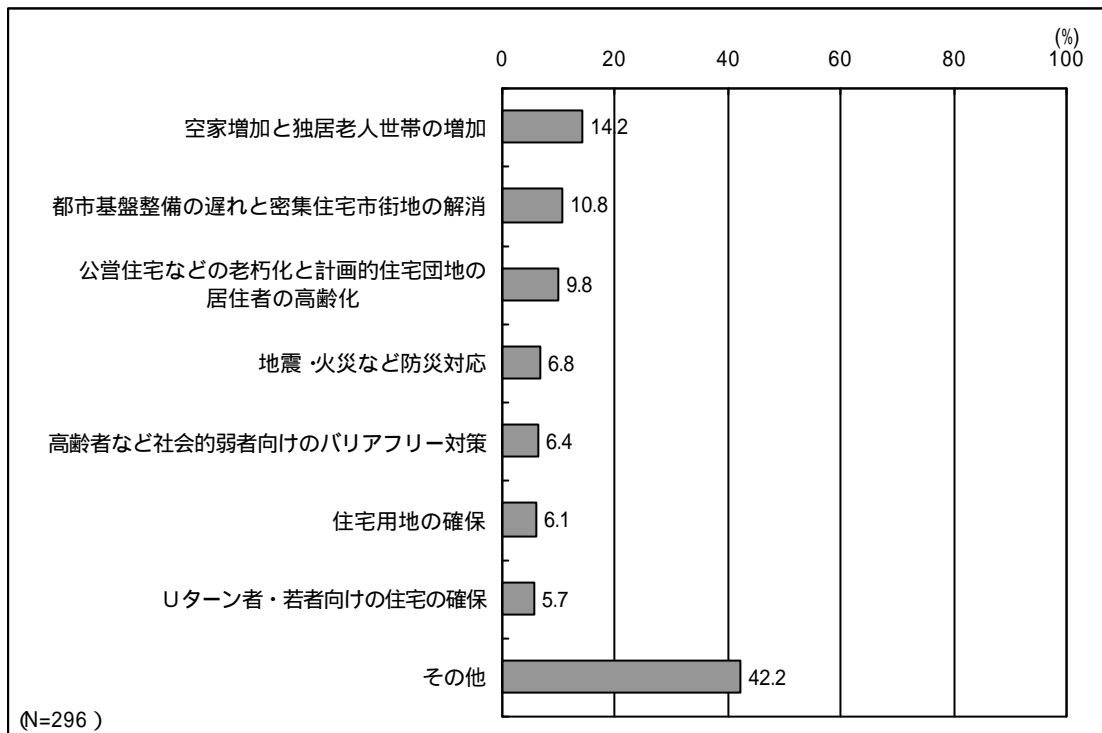
【回答結果と具体的な回答】

問5 . 地域住民の生活の基礎として、住宅は重要な課題であると思われませんが、住宅への対応についてお伺いします。

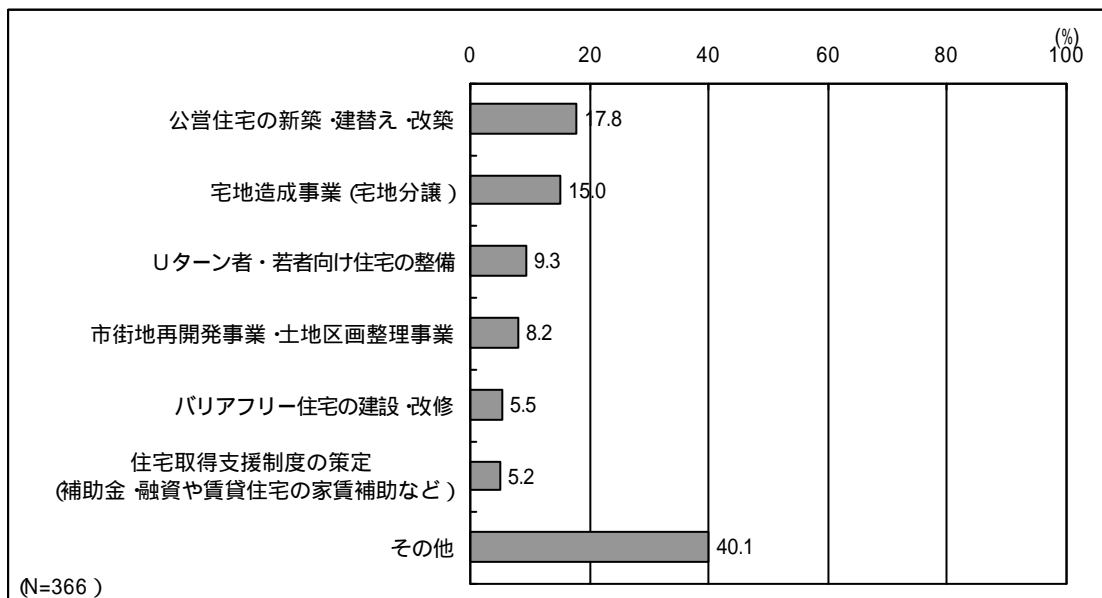
問5 - 1 どのような課題への対応が最も重要とお考えですか。次の中から該当する項目をお選び下さい。



問5 - 2 その課題の要因はどんなことですか。



問5 - 3 あなたの地域において具体的な取り組み内容やその実施にあたっての課題がありましたらお書き下さい。



具体的な地域の声

公営住宅の新築・建て替え・改築 (17.8%)

- ・ 住宅の建て替えについては、現在の住宅地に新住宅を建設する方針であり、耐用年数の経過した住宅の居住者に対して、順次、住み替えを勧めている。(静岡県)

- ・ 老朽化した市営住宅の建て替えにおいては高齢者を主な対象として、高齢者向けの優良賃貸住宅供給の検討を行っている。整備に当たってはP F I³の活用を検討している。(三重県)

宅地造成事業(宅地分譲)(15.0%)

- ・ 民間主導により整備し、それに対して公的支援を行うことを前提として進めている。民間の土地所有者等が整備する費用と家賃の一部を補助している。高齢者向け優良賃貸住宅制度及び特定優良賃貸住宅制度(愛知県)
- ・ 町営住宅等の整備により定住促進と住宅需要に対応しているが、今後は有休土地情報や遊休施設(空き店舗、空き家)などの情報を提供するシステムの創設を準備中である。(静岡県)

その他特筆すべき意見

- ・ 老人、若者双方を対象とした住宅が必要。老人については、「グループリビング」等の導入も必要である。U・Iターンにも住宅供給が必須。(三重県)
- ・ 高齢者向けの住宅施策として、民間の土地・住宅所有者の経営意欲を誘導しつつ、高齢者にやさしい民間主導型の「高齢者向け優良賃貸住宅」を県下初の試みとして事業を進めている。(三重県)
- ・ 震災予防対策として、住宅の耐震診断、耐震改修の促進を行う。(長野県)

取り組みを進める上での課題

- ・ 建設費などに対する国県補助の対象範囲が限定されているため、より効果的な助成が難しい。(愛知県)
- ・ 耐震診断は実施しても、補強工事の費用捻出が困難であるため、危険性は認識できても、安全性の確保ができないという課題がある。(静岡県)
- ・ 密集市街地が現存しているが、歴史的な町並みを形成しているため、住宅の改築や賃貸が困難になっている。(岐阜県)

国、県等の役割について期待すること

- ・ 民間活力の有効利用を図るため、高齢者向け住宅の補助率を上げてほしい。(愛知県)
- ・ 平成10年度から家賃制度が改正されたことにより、公営住宅の家賃が実勢価格とかけ離れてしまい、入居を鈍らせる原因となっている。市町村が独自に裁量できる家賃制度を望む。(岐阜県)
- ・ 地方都市の都心部においては、大都市ほど民間の投資意欲は強くなく、住宅供給に対する民間の投資を誘導するための税制等の施策を検討してほしい。(三重県)
- ・ 既存住宅ストックの活用に関して補助率の上乗せ、減税など支援制度の拡充を期待する。(静岡県)

³P F I (= *Private Finance Initiative* の略称)

従来、公的部門が実施していた社会資本整備やサービスの提供などについて、民間の技術、資金、経営ノウハウを導入し、民間事業者主導でプロジェクトを実施しようとする手法のことです。財政状況の厳しい今日においては、民間活力を導入し、効率的に事業を実施できる手法として注目されています。

6 . 水資源の確保

水資源の確保に対する課題

生業としての林業の衰退に伴う「山林の荒廃・保水能力の低下」が 20.9%、水需要の拡大や湧水対策としての「安定供給・自己水源の確保」が 19.0%と多くなっています。次いで、「施設の老朽化、維持管理、新規整備」、「水利権の問題」、「水質の悪化」が続いています。

水資源を確保するための主要施策と課題

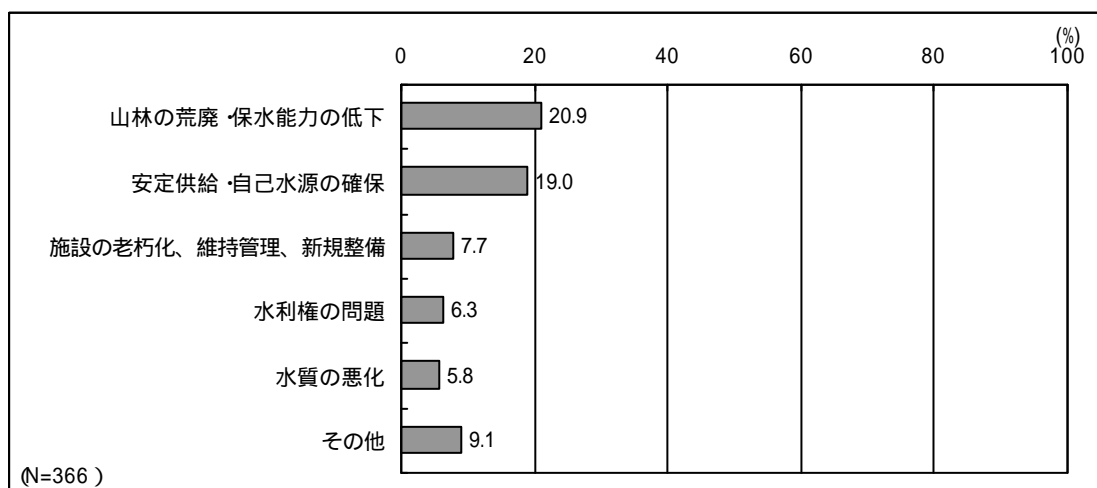
「森林育成・間伐など荒廃森林の整備」が 15.8%と最も多くなっていますが、具体的な取り組みとして、豊川や長良川など水を供給されている下流部の都市と上流部の町村が一体となって水資源対策を進めているところも見られます。次いで「水道施設の整備」が 13.9%となっていますが、防災対策の観点から配水管の再整備を進めているところもあります。

水源地域の森林整備については、治山・治水の観点からも重視されていますが、森林整備の担い手不足が大きな課題となっています。一方で、水資源の確保には、莫大な資金を必要とすることから、国には水需要に対応したダム整備や財政的な支援などが求められています。

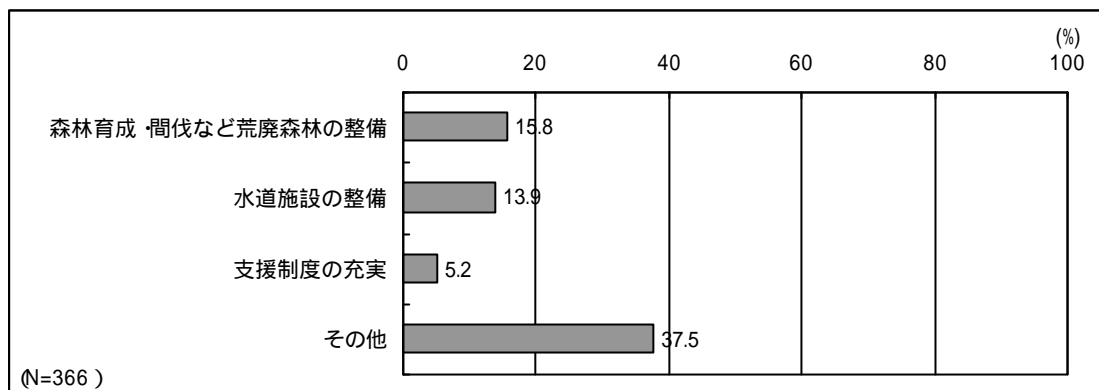
【回答結果と具体的な回答】

問6 . 近年の気象変動により地域によって度々湧水による被害が発生していますが、水資源の確保についてお伺いします。

問6 - 1 水資源の確保について、課題がありましたらお書き下さい。



問6 - 2 その課題の対応策について、どのように取り組まれていますか。また、進めるに当たっての課題がありましたらお書き下さい。



具体的な地域の声

森林育成・間伐など荒廃森林の整備 (15.8%)

- ・ 天然林の育成と広葉樹との混合林育成を進めるとともに、森林組合等維持管理団体の支援を行っている。(岐阜県)
- ・ 水土保持森林緊急間伐対策事業や治山事業における間伐材の活用を図るなど多面的な施策で林業の振興を図り、健全な森づくりを推進している。(静岡県)
- ・ 豊川流域 18 市町村と愛知県などで構成する(財)豊川水源基金により、森林の保全や整備などの水源林地域対策や、水源地対策を講じる市町村に対する助成を行い、関係地域の振興と流域の一体的な発展を図っている。(愛知県)
- ・ 上流部の各町村との協力により、保水力の向上を含めて治山・治水の立場から分収造林事業を実施している。(岐阜県)

水道施設の整備 (13.9%)

- ・ 水不足地域の改善・解消や湧水・地震などの非常時に対応できるライフラインを確保するためには、配水池の増強、配水管のループ化を図り、安定給水と災害に強い施設づくりをめざす。(三重県)
- ・ 水道水源の水質保全と水源確保のため浄水場で原水調整池の築造を進めている。(愛知県)
- ・ 愛知用水水道が度々湧水に見舞われるため、対処方策として尾張水道用水からの送水が可能となるよう送水管の敷設事業を進めている。(愛知県)

その他特筆すべき意見

- ・ 災害発生により水道本管の被害等を想定し、自己水源の保護・水源地の巡回の強化に努めている。(静岡県)
- ・ 森林の活用として、多自然居住地域として里山の景観や山林の水資源の涵養防災、自然環境の整備などを行っている。(岐阜県)

取り組みを進める上での課題

- ・ 水資源問題は論じられているが、水源林を保全するための資金や労力の提供等が必要であることの理解が得られていない。(長野県)

- ・ 水資源公団、各利水者、電力会社等の調整。(愛知県)
- ・ 財政的な課題が大きい。あまり多大な投資をすると、水道料金に反映せざるを得ないため、投資を抑制している。(愛知県)
- ・ 木材価格が低迷など、収益が上がらないことから林業生産活動は極めて意欲が減退している。こうした中で、植林・育林活動をどのように維持し、かつ森林としての機能維持及び整備を進めていくかが大きな課題。(長野県)
- ・ 自然保護を志向する住民が増えているが、山林に対する価値観の相違から対応策が停滞気味である。(静岡県)
- ・ 流域市町村の協力による水源基金を利用した森林整備事業を推進しているが、超低金利のため、水源涵養林保全が思うように進まない。(愛知県)

国、県等の役割について期待すること

- ・ 現在実施している治山・治水事業の着実な継続実施をお願いしたい。(静岡県)
- ・ 設楽ダム of 早期実現を願う。(愛知県)
- ・ 徳山ダムが完成した際には、岩屋、牧尾、阿木、木曾川、徳山の5つのダム相互に水資源が運用できるよう、国においても調整を図ってほしい。(愛知県)
- ・ 国民共有の資源とするための法制度の確立や用水の水利権や秘匿分のあり方の見直し、利水安全度にかかる基準等の明確化などを進めてもらいたい。(三重県)
- ・ 国有林の整備とともに民有林の整備に対する援助の増大を望む。(長野県)
- ・ 各省庁の制度・枠組みに囚われず、地域の実情を勘案して、柔軟な利水・治水ができるよう取り計らってくれるよう期待する。(愛知県)

7. 経済社会の維持発展

経済社会の維持発展に対して重視すべき視点（選択回答）

「地域産業の発展や活力の向上」が 57.8%と過半数の自治体において最も重視しています。次いで、「雇用の場の確保」、「国際競争力の強化」となっています。

経済社会を維持発展するための主要施策と課題

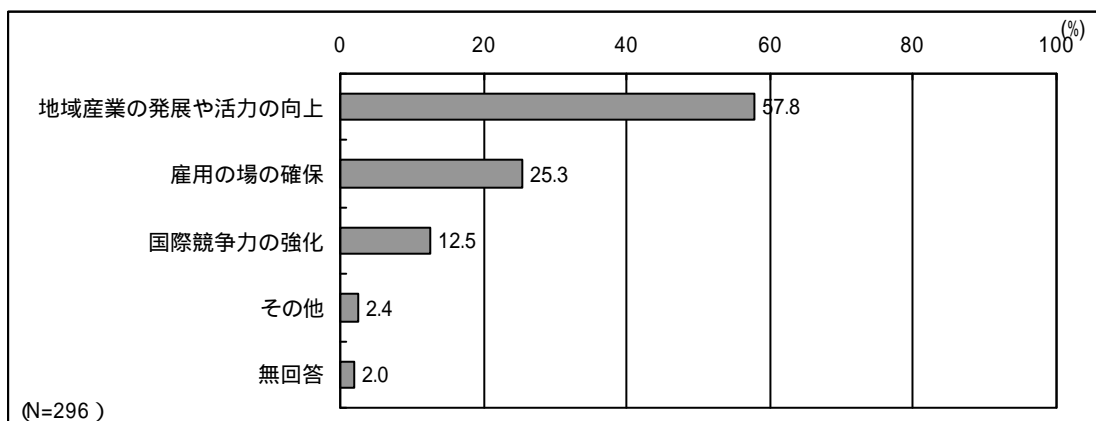
主な取り組みとしては、物流事業者や新産業などの立地を促す「産業団地の整備、ベンチャー企業への支援」と既存産業の支援となる「地域産業の支援や商工会への助成」が最も多くなっています。次いで農・林業の後継者育成、ブランド化や市場開拓を促す「人材の確保、流通の改善など農・林業の支援」となっています。

企業誘致などに取り組む市町村では、交通アクセスの改善や情報インフラの整備が重要と考えており、特に中山間地域では整備の遅れが大きな課題として挙げられています。

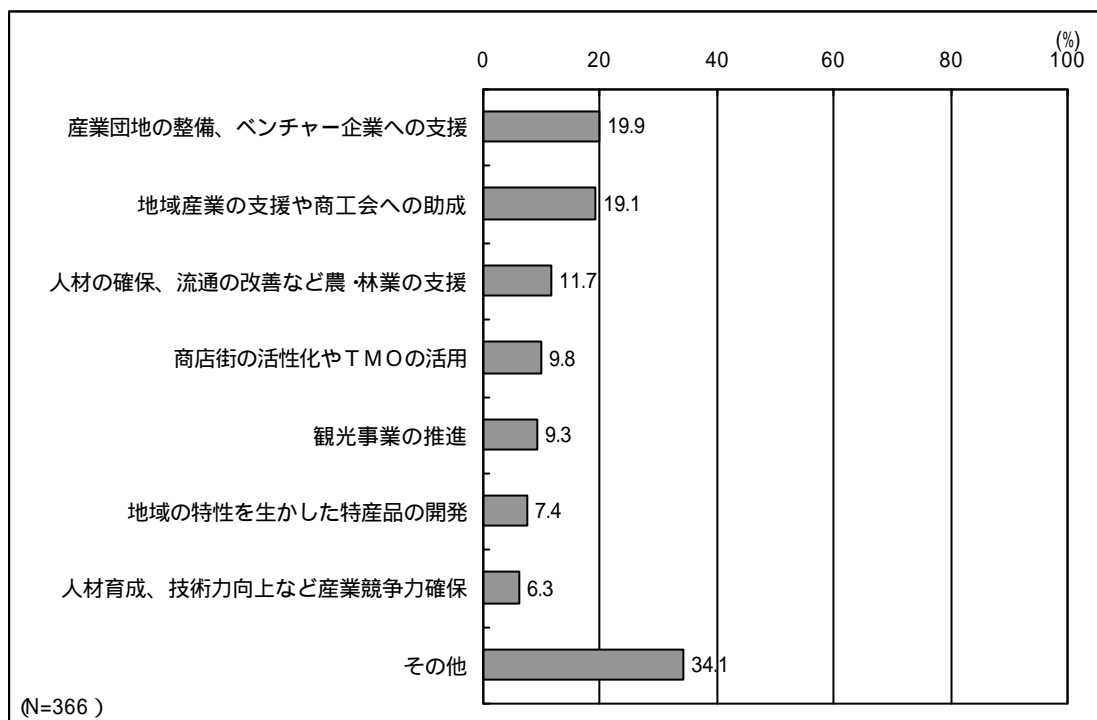
【回答結果と具体的な回答】

問7. 経済社会の維持発展についてお伺いします。

問7-1 どのような課題への対応が最も重要であるとお考えですか。



問7 - 2 その問題の対応策について、どのように取り組まれていますか(検討されていますか)、また、それを進めるに当たっての課題がありましたらお書き下さい。



具体的な地域の声

産業団地の整備、ベンチャー企業への支援 (19.9%)

- ・ 物流などの新産業の導入を図っており、工場跡地への新企業の誘致、自動車道インターチェンジ周辺への流通関係の企業誘致に取り組んでいる。(愛知県)
- ・ 産業活動の舞台となる中心市街地や工業団地など都市基盤の整備、情報インフラ等都市機能の充実によって新規産業の誘致を図る。(三重県)
- ・ 新事業支援センターを設置し、産・学・行政が連携した新事業・新産業の創出を促進するとともに、新産業創造のための拠点づくりとして、志段味ヒューマンサイエンスパーク事業を進めている。(愛知県)

地域産業への支援や商工会への助成 (19.1%)

- ・ 地域産業の中心である工業の活性化のため、既存企業の情報化、ISO取得等、経営の高度化支援やベンチャー育成を推進する拠点施設の建設事業を推進している。(静岡県)
- ・ 伝統的な地場産業の支援として、販路開拓や製品の開発など、産業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる経営体質及び基盤の強化を図るとともに、産業支援として、共同事業、製品開発、需要開拓などへの補助を行っている。(愛知県)
- ・ 豊かな自然などの地域資源を有効に活用し、地域産業において、観光的要素を打ち出すなどの取り組みや、観光協会の体制の充実及び商工会との連携強化を図り、地域産業の振興に努めている。(三重県)
- ・ 既存産業の高付加価値化や環境・福祉など、新たなニーズに対応した新産業の育成とともに、魅力ある商業や農業の環境整備を推進する。(岐阜県)

人材の確保、流通の改善など農・林業の支援（11.7%）

- ・ 農家所得確保のため、基幹作物の産地維持や奨励、農家が取り組みやすい作物の導入を行うとともに、農林業従事者の確保・定着化と就業希望者向けの実地研修の場を設けている。（愛知県）
- ・ 付加価値の高い作物の生産、安全で安心な食材など他地域との差別化を進めるとともに、地域における複合営農による足腰の強い経営体の育成に取り組んでいる。（長野県）

その他特筆すべき意見

- ・ 幹線道路（国道 360 号）の整備による交通利便性向上による農林業の活力向上を図るとともに、現在 C A T V ネットワークシステムを構築中であり、観光から脱却し、I T 関連による産業の振興方策も探っている。（岐阜県）
- ・ デザイン力や技術力の強化により高付加価値を目指し、国際的な競争力の強化を図るべく努力している。（愛知県）
- ・ 伝統技術を活かしながら、新しい感覚や、国際的にも通用するデザインの開発に取り組むとともに、「木のふれあいフェスティバル」を定期的開催し、内外に強くアピールしている。（岐阜県）

取り組みを進める上での課題

- ・ 企業誘致をいたくても、輸送コストや輸送時間がかかるため難しく、逆に引き上げていく企業もある。雇用の場の確保という面からも道路整備は重要である。（静岡県）
- ・ 高速道路網や I T 等を活かした新たな企業を誘致し、産業を興すことを検討しているが、情報通信の格差是正を図る必要がある。（岐阜県）
- ・ 過疎地域への企業進出はなく、方途がない。地場産業の振興にも限界がある。（長野県）
- ・ 新しい発想のできる人材の育成や、支援のための手だてなど多くの課題がある。（長野県）

国、県等の役割について期待すること

- ・ 高速道路を始めとする アクセス道路網の早期整備を望んでいる。（岐阜県）
- ・ 企業誘致に係わる情報提供や P R 活動などの支援や企業立地における優遇制度と市への助成を期待する。（三重県）
- ・ 国や県が持つ地域産業振興を推進する専門的な機関にも、積極的に産官学連携に参画していただき、豊富な情報提供や人材協力を願う。（静岡県）
- ・ 従来のような国や県のメニューに該当する事業を行う市町村を支援するという方法の他に、市町村が独自に行っている施策についても、その内容に応じて国・県が支援することも必要である。（愛知県）

8 . 災害に対する安全の確保

危惧される災害（選択回答）

想定している災害としては、「地震」が **86.1%**と最も多く、東海地震等による地震防災対策強化地域の拡大が影響しているものと思われます。次いで、「水害」が **81.1%**、「土砂災害」が **60.9%**となっています。

災害に対する安全を確保するための主な取り組みと課題

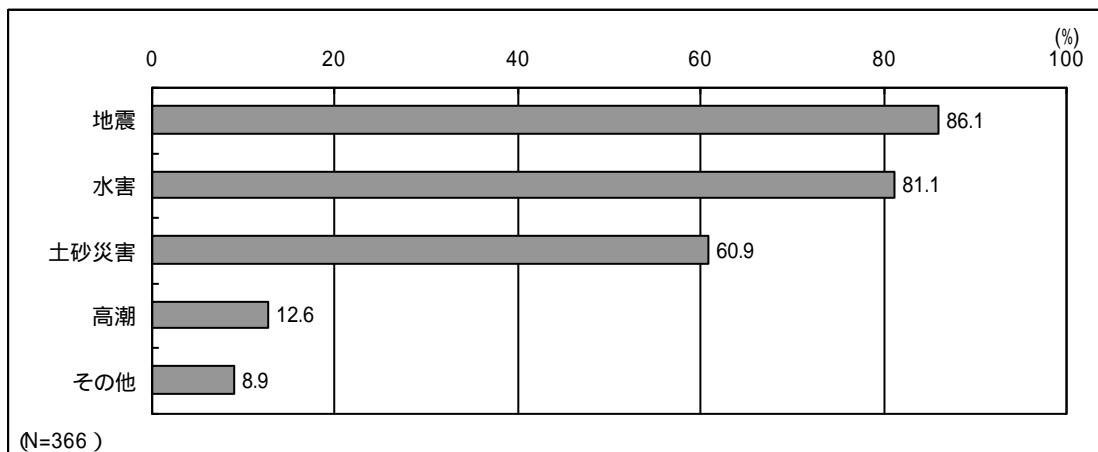
河川や下水道の整備による雨水対策、ダム整備や森林の保水機能の強化など土砂災害対策をはじめとした「治山・治水工事や災害危険箇所の整備」が **43.4%**と最も多くなっています。次いで「防災訓練、防災マップ作成、広報による周知など住民の意識高揚」が **31.7%**あり、危機管理体制の整備、ハザードマップや防災ホームページの作成などITを活用した防災対策などの取り組みが見られます。また、阪神・淡路大震災や東海豪雨などの経験を踏まえた「防災計画の策定や見直し、防災対策の強化」が **21.0%**となっています。

一方で、各市町村では、財政事情から地震対策や水害対策のハード整備が思うように進まない、山林整備のように流域一帯での対応が必要となるなど、市町村単独での取り組みに限界があるという意見も見られます。

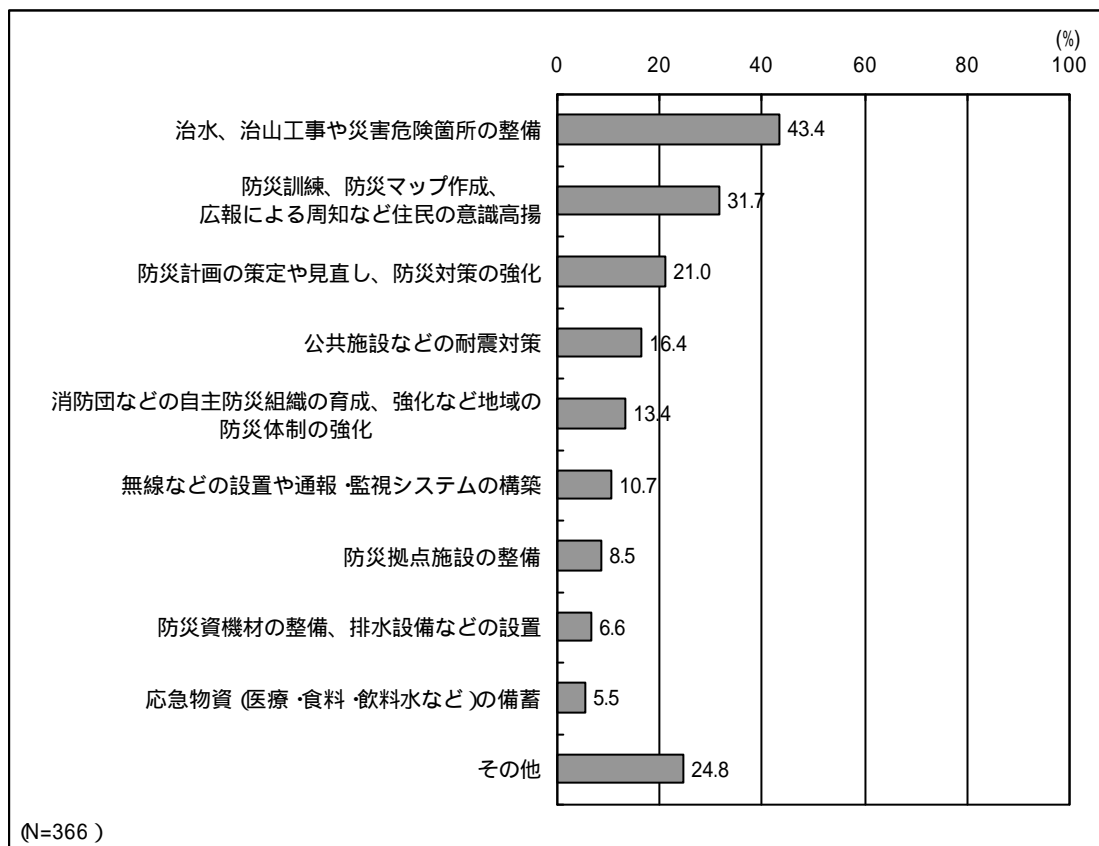
【回答結果と具体的な回答】

問8 . 中部地域については、その地理的・地形的条件から度々災害が発生しています。過去には伊勢湾台風による高潮被害を被り、近年は平成12年には東海豪雨による都市災害が深刻化し、大規模地震の発生も懸念されています。あなたの地域での防災に対して危惧されていることをお聞かせ下さい。

問8 - 1 どのような災害を想定されていますか。次の中から該当する項目をお選び下さい。



問8 - 2 その災害の対応策について、どのように取り組まれていますか(検討されていますか)、また、それを進めるに当たっての課題がありましたらお書き下さい。



具体的な地域の声

河川、ダム、森林などの治水・治山工事や災害危険箇所の整備(43.4%)

- ・ 治水対策を重点課題に掲げ、雨水幹線やポンプ場施設の整備を進めるとともに、中心市街地の雨水調整池整備に着手する予定である。(三重県)
- ・ 津波対策として、水門建設や防波堤・防潮堤・河川の改修などを進めている。また、急傾斜地の崩落危険箇所の調査及び崩落危険度の高い箇所の整備を促進する。(静岡県)
- ・ 土砂災害対策として、治山事業や砂防事業等の積極的な実施を県等へ要望しているほか、緊急避難路としての林道整備事業を進めている。(愛知県)

防災訓練、防災マップ・マニュアル作成、広報による周知など住民の意識高揚(31.7%)

- ・ 整備に時間を要する河川整備を補完するため、市民の自衛行動を支援するハザードマップを作成するとともに、雨量・水位等、災害情報システムの構築を進めていきたい。(三重県)
- ・ 地域防災計画に基づき、防災ホームページの作成、防災講演会の開催等による住民への周知、市内全域での自主防災組織の結成と連携、防災ボランティアとの協働を図っている。(三重県)
- ・ 地震対策として、公共建築物の耐震化や備蓄食料・避難所用品の充実に努めるとともに、災害時に備えた役場組織の見直し、地震発生を想定した訓練等を以前から行っている。(静岡県)

防災計画の策定や見直し、防災対策の強化（21.0％）

- ・ 阪神・淡路大地震や東海豪雨など災害が発生した都度、検討会を設置し、地域防災計画の見直しや職員行動マニュアルを作成し、防災対策の充実・強化に努めている。（愛知県）
- ・ 大規模地震を想定し、地域防災計画の見直し、災害対策本部の運営体制づくり、避難場所の管理運営体制づくりに努めている。（静岡県）

その他特筆すべき意見

- ・ 大規模災害時における広域救急体制の一層の充実を図るため、新たな防災広域情報システムの整備などを検討している。（岐阜県）
- ・ 東海地震に備え、耐震性防火水槽の設置や広域防災倉庫の新設、仮設救護用エアテントの整備など、防災体制の強化に努めている。（静岡県）

取り組みを進める上での課題

- ・ 砂防、治山ダムの建設と同時に、間伐の促進、複層林への転換に向けた植樹等を進めているが、木材価格の低迷と林業従事者の高齢化により、投資意欲が減退し、山を守っていくことが困難になってきている。（岐阜県）
- ・ 特に大きな被害となりうる大きな河川については、県が整備を進めており、財政事情から整備が遅々として進まない状況を憂慮している。（愛知県）
- ・ 耐震対策の実施には膨大な予算が必要であり、市町村レベルだけでは対応が困難である。（愛知県）

国、県等の役割について期待すること

- ・ 早急な耐震対策のため、国・県の耐震補助制度の拡充を望む。（静岡県）
- ・ 山間部においては、1本の道路の寸断が全てのライフラインの寸断となることが多いため、道路整備を始め、防災対策事業等各種事業の積極的な実施と当該地域での優先実施を願う。（愛知県）
- ・ 耐震岸壁や緊急輸送路、広域防災拠点の整備、橋梁の耐震化といった広域的なハード整備事業については国・県で一括して進めてもらいたい。（愛知県）
- ・ 災害防止のハード整備については、国・県の対応を強く望む。例えば、河川の整備などは、全国一律の基準で計画するのではなく、地域条件や災害実績等を加味した整備等ができるようにしていただきたい。（三重県）
- ・ 地震災害発生時には広域での後援連携体制のあり方が人的災害を軽減する重要な施策であり、国・県の支援策を期待する。（三重県）

9 . 環境の保全と創造

環境対策で重視すべき視点

ごみ減量化、処分用地の確保、リサイクルなど「ごみ問題」が **88.3%**と最も多く、次いで、「河川・海域等の水質」が **68.3%**、「自然環境の保全」**63.4%**となっています。

環境問題に対する主要施策と課題

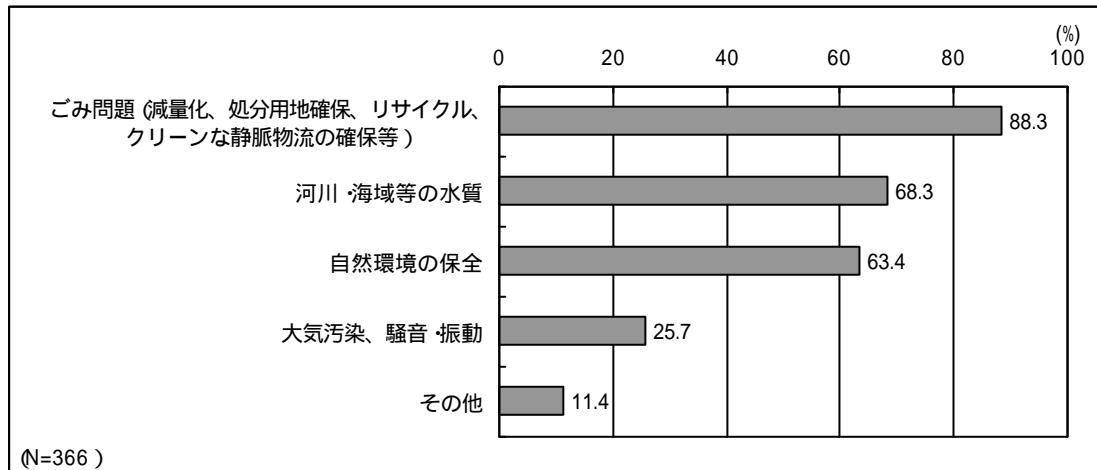
ごみ問題については、「ごみ減量化や循環型社会の形成に向けた取り組み」が **46.2%**と最も多く、ごみ分別収集の徹底をはじめ、家庭の生ごみから生成した堆肥を地域の農業で消費するリサイクルの取り組み、廃油の燃料化事業、廃棄物の再利用の促進など様々な取り組みが見られます。また、河川・海域等の水質については、「下水道整備、浄化槽整備などによる水質改善」が **31.7%**となっています。さらに、総合的な視点から、「条例制定、住民への啓蒙活動の強化」が多く挙がっています。

こうした取り組みを進める際の課題として、コスト問題はもちろん、処理施設等の立地に対する合意形成の難しさが挙げられています。

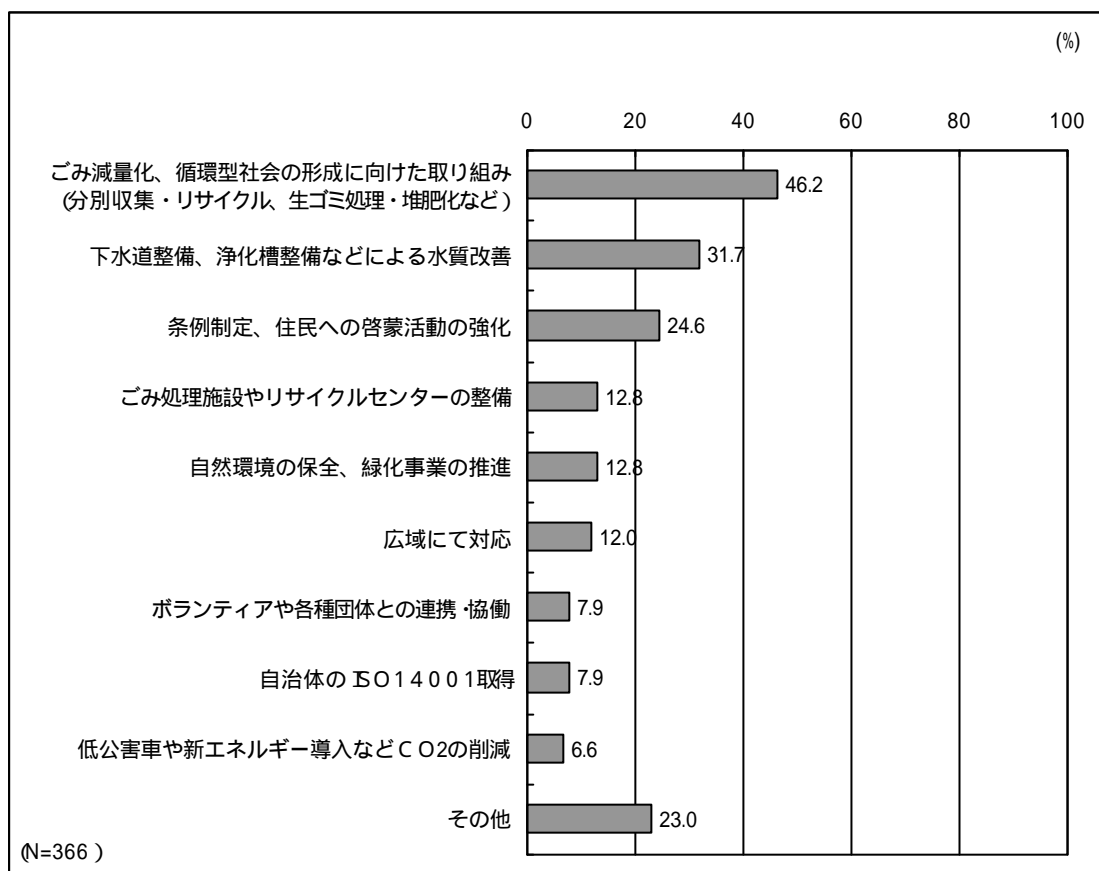
【回答結果と具体的な回答】

問9 . あなたの地域の環境問題についてお伺いします。

問9 - 1 どのような問題への対応が最も重要とお考えですか。該当する項目をお選び下さい。



問9 - 2 その問題の対応策について、どのように取り組まれていますか(検討されていますか)、また、それを進めるに当たっての課題がありましたらお書き下さい。



具体的な地域の声

ごみ減量化、循環型社会の形成に向けた取り組み (46.2%)

- ・平成11年2月に「ごみ非常事態」を宣言して以来、市民・事業者・行政のパートナーシップの下、2年間で20%のごみ減量を達成した。今後は、その成果を踏まえ、過大とならない適正規模での処分場の確保と長寿命化に努めつつ、様々な手法によりゴミ減量化推進し、埋立量の大幅な削減を目指す。(愛知県)
- ・循環型社会の実現に向け、家庭の生ごみを堆肥化して地域の農業で活用し、その作物を地域で消費するというテストプラントを作っている。農林水産業の持つ環境保全機能を見直したい。(静岡県)
- ・ごみ回収にあたって基本的な分別収集による減量化とリサイクルなどに努め、その他平成13年度から家庭用天ぷら廃油回収事業に取り組んでおり、プラントでRDF⁴燃料に再生し、町の公用車の燃料に使用している。(静岡県)

下水道整備、浄化槽整備などによる水質改善 (31.7%)

- ・木曾川水系の上流部に位置しており、上流部に住むものの責務として、農業集落排水や

⁴RDF (= *Refuse Derived Fuel* の略称)

可燃ごみを選別・破碎した後、乾燥、圧縮成型してペレット状などの固形燃料に加工したもののことで、ごみ固形燃料ともいいます。従来、最終処分場に埋め立てられていたものから固形燃料として再生できることから、新たなエネルギーとして実用化が進められています。

個別合併処理浄化槽の整備促進を図り、水質汚濁の防止に努めている。(岐阜県)

- ・ 竹炭、EM(有効微生物)活性液による河川浄化を地域の検討委員会と共同して実施している。(愛知県)

条例制定、住民への啓蒙活動の強化(24.6%)

- ・ 「空き缶のポイ捨て防止に関する条例」、「飼い犬等のふん害の防止に関する条例」、「屋外燃焼行為防止条例」等を制定し、町の美化運動の推進や快適な生活環境の確保に努めていく。(愛知県)
- ・ 清潔で美しい町にする条例を制定し、環境美化監視員による不法投棄の防止を図っている。(岐阜県)

その他特筆すべき意見

- ・ 下水道整備事業や合併処理槽の普及推進をするとともに、「ふるさとの水と土保全活動」や、農村のビオトープ⁵づくりにも取り組んでいる。(三重県)

取り組みを進める上での課題

- ・ 廃棄物処理施設・処分場について、施設の必要性は認識しているものの、自宅周辺への建設となると迷惑施設として捉える感覚を持った住民が多く、合意形成を図ることに苦慮している。(長野県)
- ・ 分別収集等によりごみの減量は大きく成果を上げているが、分別収集すればするほど、財政を圧迫していることが課題である。回収義務は製造者に責任を移行すべきだ。(静岡県)
- ・ 単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えを誘導しているが、コストがかかり、また強制でないため、現状では住宅の改築及び新築時に切り替えを行っているにとどまっている。(静岡県)

国、県等の役割について期待すること

- ・ 不法投棄の監視活動にも限界があり、法整備・強化が急がれる。(静岡県)
- ・ 家電製品の不法投棄については、家電リサイクルの完全なデポジット制⁶を望む。(三重県)
- ・ 分別収集後の資源ルートの確立を国・県に求む。自治体個々の対応では限界がある。(長野県)
- ・ 分別収集に係る収集運搬費用の一部を国または事業者が負担するような制度にしてもらいたい。(岐阜県)

⁵ ビオトープ(*biotope*)

ビオトープとは、ドイツ語で「生き物」を表す「*BIO*」と場所を表す「*TOP*」の合成語で「野生生物の生息空間」を意味し、動植物が生存していくために必要なひとまとまりの空間のことを指します。生態系の破壊が深刻な現代においては、残されたビオトープを保全することに加え、ビオトープの復元を図っていくことも重要と考えられています。

⁶ デポジット制

製品本来の価格に預かり金(デポジット)を上乗せして販売し、使用後の製品が所定の場所に戻された際に預かり金を返却することにより、消費者からの回収を促進しようとする仕組みです。消費者にとっては、使用後の製品(不要物)を廃棄物として排出するよりも、所定の回収場所に持ち込むことを選択するようになるため、再生可能な資源の回収率を向上させることが期待されています。

10 . 地域の自立と交流・連携

地域の自立や地域間連携に対する課題

特に突出した意見はなく、高齢化や過疎化等の問題を含め「財源確保」が 13.7%で最も多く、次いで、「市町村合併」を課題とする市町村が 12.0%となっています。財政状況の厳しい中、市町村合併により効率的な行政運営を行いたい意向が読みとれます。また、「行政への依存体質、住民参加や住民の自助意識が希薄」、「地域活動の衰退、リーダーなどの人材育成」など、住民の自立による地域づくりを促すことが重要との意識も伺えます。

地域の自立や地域間連携を促進するための主要施策と課題

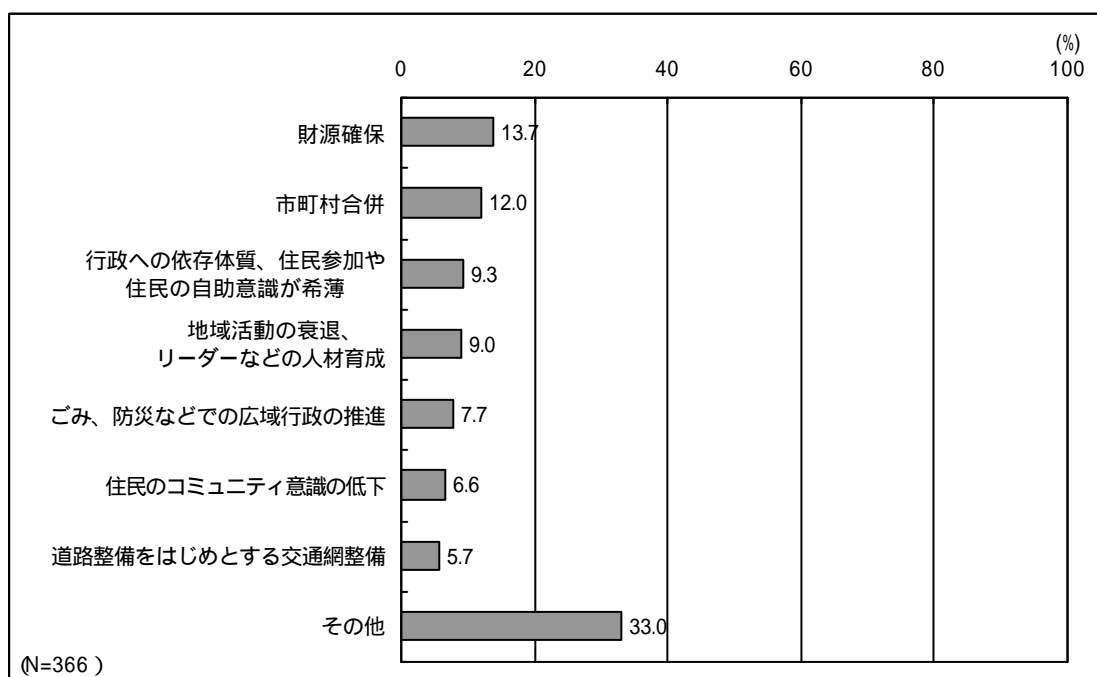
「市町村合併の調査・研究」が 18.9%と最も多く、次いで、「広域行政の推進」が 13.4%、「住民参加の地域づくり」が 11.7%と続いています。これからの地域の自立や交流・連携を促進するためには、現在ある行政界を越えた広域的な連携が必要であるとの認識が伺えます。

また、地域の自立や地域間連携を促進するためには、地域間あるいは主要都市を結ぶ道路の整備・強化が強く望まれています。

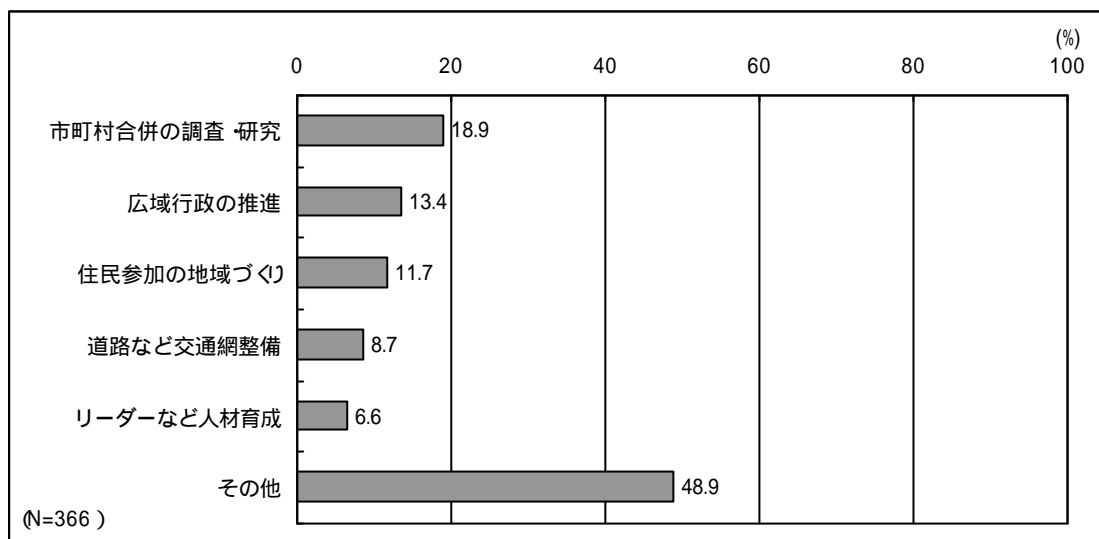
【回答結果と具体的な回答】

問 10 . これからの地域づくりは、地域の自立と地域間や多くの方々との連携が重要であると思われます。これについて、お伺いします。

問 10 - 1 地域の自立や地域間の連携について、現在どのような問題がありますか。お書き下さい。



問 10 - 2 その問題の対応策について、どのように取り組まれていますか(検討されていますか)、また、それを進めるに当たっての課題がありましたらお書き下さい。



具体的な地域の声

市町村合併へ調査・研究 (18.9%)

- ・ 合併のための説明や住民意向調査のため、小さな町内隣組単位の住民懇談会を設置した。また、庁内における研究委員会や広域単位での研究会を設立し、市町村合併を検討中。(長野県)
- ・ 道路計画や廃棄物対策、障害者福祉など自治体の枠を越えて、一体的な取り組みが必要な課題が多くなっており、市町村合併が必要と考えている。(三重県)
- ・ 市町村合併を戦略的に取り組もうと検討しているが、インフラ整備が遅れている。(静岡県)

広域行政の推進 (13.4%)

- ・ 治水・利水・水質管理を含めた「水行政の一本化」が必要である。(岐阜県)
- ・ ごみ処理、水道、消防で周辺自治体と連携している。下水についても日光川流域で進めている。(愛知県)
- ・ 広域圏による一部事務組合により、し尿・ごみ・火葬場の運営をしている。(愛知県)
- ・ 西尾幡豆広域連合を設立し、1市3町による広域行政を推進している(ごみ処理、農業共済、水道事業等)。(愛知県)

住民参加の地域づくり (11.7%)

- ・ 市民によるまちづくりを進めるため、市民参画推進委員会を設置。総合計画の作成に携わるとともに、市民のまちづくりの参加を促進させている。(愛知県)
- ・ 総合計画に住民の意見を取り入れるための「まちづくり委員会」を設け、計画の策定に参加いただいた。現在、「朝日まちづくり会」として、行政活動の補助的な参加をいただいている。(三重県)
- ・ 自治会活動や既存のイベントや祭りなどの活動を支援し、地域の活性化を促し、ボランティア活動についても、情報提供などの支援や広域的なネットワーク・相互交流の支援

を図り、活動の活性化を促している。(岐阜県)

道路など交通網の整備(8.7%)

- ・ 交流・連携を可能とする高規格幹線道路と地域間、集落間を連携する道路網整備が不可欠である。(長野県)
- ・ 地域間の連携強化や市町村合併による新たな都市づくりにおいては、地域間の交流基盤となる北勢バイパス等の広域幹線道路網の整備が不可欠である。(三重県)
- ・ 東西軸は中部国際空港アクセスとして名浜道路を沿道8市9町で推進中。南北軸は、豊田市以南の4市3町で西三河南北道路の構想を推進中。(愛知県)
- ・ 交通網・情報網整備の整備により、市民の生活圏、経済圏が市域を超えて広域化する中、地域一帯となった発展を図るため、広域観光や地域間交流による交流人口の拡大と地域連携の強化に努めている。(岐阜県)
- ・ これまでの矢作川流域での交流・連携に加えて、自動車道の整備に伴って、東濃・美濃地方と連携した新たなモノづくり拠点整備への取り組みが必要だ。(愛知県)

その他特筆すべき意見

- ・ 災害に強い森林づくりが必要だが、木材価格の低廉化と山林従業者の高年齢化で十分な森林の手入れができない状況。都会(下流)の人々の森林への関心を高めてもらう必要がある。(岐阜県)

国、県等の役割について期待すること

- ・ 交通需要に道路整備が追いついていない状況。国道153号の4車線化のほか、高架計画の具体化や東名ICのアクセス道路整備を促進してほしい。(愛知県)
- ・ 対岸である三重県との架橋により東西軸を強化したい。東海大橋と立田大橋の間に木曾川架橋を考えてほしい。(愛知県)
- ・ 自立した地域の発展に向け、広域的な基盤整備として、広域幹線道路網の整備、三河湾の整備促進並びに広域交流・連携施策への財源的支援等に期待したい。(愛知県)
- ・ 市町村合併を進めるためには、国道301号の整備促進、グリーンロードの一の谷地区までの延伸の検討、第二東名ICや岡崎市へのアクセスとなる国道473号の整備促進を期待。(愛知県)
- ・ 地域間の連携が必要だが、道路が狭隘であり拡幅などの道路整備に期待したい。(長野県)
- ・ 三峰川みらい会議の提言により、水資源を活かした河川改修をしていただいた。今後もそうした要望を行政として進めていきたい。(長野県)

11. ITの推進による地域づくり

ITを活用した主な取り組み

ITを活用した地域づくりや地域防災に関する取り組みについては、「防災システムの整備」が25.7%と最も多く、次いで「地域情報ネットワークの整備」、「CATV施設の整備」など通信インフラの整備が続いており、広報広聴や各種申請手続きを行うツールとしてITの活用が期待されています。

ITの活用に対する課題

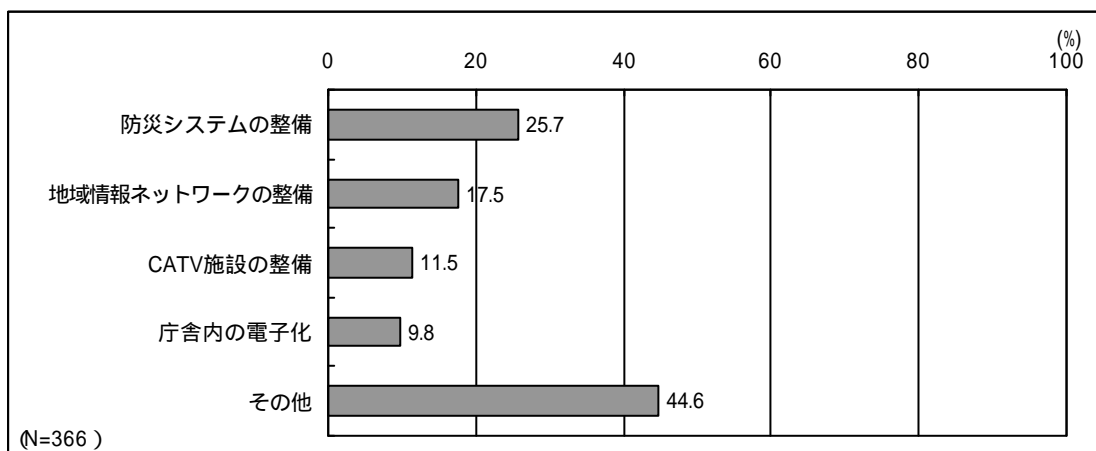
「IT機器普及のための財源確保」が31.1%と最も多く、次いで、「情報インフラ整備の遅れ」が14.8%、「ITに精通している人材の不足」が13.9%と続いています。

また、国に対しては、河川管理用光ファイバーなど既存の通信インフラの地域への開放、防災に関わる国の情報の迅速な提供などが求められています。

【回答結果と具体的な回答】

問11 インターネットの普及に代表されるようにIT（情報技術）化が進展していますが、これについてお伺いします。

問11-1 ITを活用した地域づくりや地域防災について、どのような取り組みを行っていますか（検討されていますか）お書きください。



具体的な地域の声

防災システムの整備 (25.7%)

- ・ ケーブルシステムを使った防災情報通報システムの構築を行っている。(三重県)
- ・ 現在作成に取り組んでいる防災マップについて、将来的にはデジタル化し、Web上へのせたい。独自に入手した市内の気象データを含め、インターネットで各家庭に配信していきたい。(静岡県)
- ・ 町内の雨量情報、河川水位、気温がインターネット上で、リアルタイムで確認でき、過去のデータもダウンロードが可能。携帯電話で防災行政無線のサイレンを鳴らすシステムの導入を検討中。(岐阜県)

- ・ 河川など危険個所を監視するシステムの導入等災害に対する情報連絡網の整備を推進。
(岐阜県)

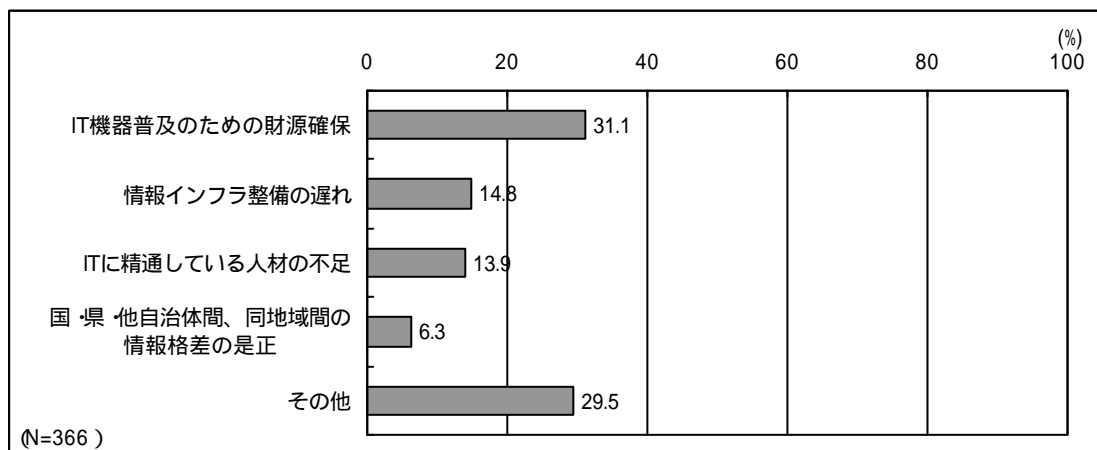
地域情報ネットワークの整備 (17.5%)

- ・ インターネットを利用した広報・広聴、住民票の申請書作成、図書館の図書検索・予約が可能なシステムの整備や一人暮らしの高齢者等への福祉電話の設置をしている。(愛知県)
- ・ 村内の各公共機関に整備した行政ネットワークを利用した住民公開端末等により住民の情報リテラシーの向上を図り、住民主体によるIT活用を推進している。(静岡県)
- ・ 地域と行政の情報化を総合的に推進する「地域情報化推進計画」を策定し申請書類の電子化、施設の予約サービス等、市民サービスの向上や行政事務の効率化を進める。(静岡県)

CATV施設の整備 (11.5%)

- ・ CATV事業の導入を平成14年、15年で実施し、情報のネットワーク化や地域防災や高速情報化時代に即応できる施設にする。(長野県)
- ・ ケーブルテレビ会社に出資するとともに、番組制作に支援し住民に情報を伝えるように努めている。(愛知県)
- ・ ケーブルテレビ整備を早期に行い、インターネットはもとよりデジタル放送にも対応でき、町のお知らせ等の行政情報・防災情報・災害等による緊急連絡など、様々な映像情報を提供したい。(三重県)

問 11 - 2 それを進めるに当たっての課題は何ですか。お書き下さい。



国、県等の役割について期待すること

- ・ 国土交通省が敷設済の河川管理用光ファイバーの利用規制緩和を望む。(愛知県)
- ・ これまで以上に河川や急傾斜地などの監視状況や幹線道路の交通状況などをインターネット経由で映像提供するシステムの充実を期待したい。(愛知県)
- ・ 住基ネットワーク化をはじめ、電子投票などのIT戦略に伴うシステム開発や関連機器の導入など全国共通的なソフト・ハードは、国において財源措置し、地方の特性に応じた経費は、地方において措置することを基本として処理されることが望ましい。(三重県)

1 2 . 地域課題への取り組みにおける国・県等の役割

国・県に対して期待すること

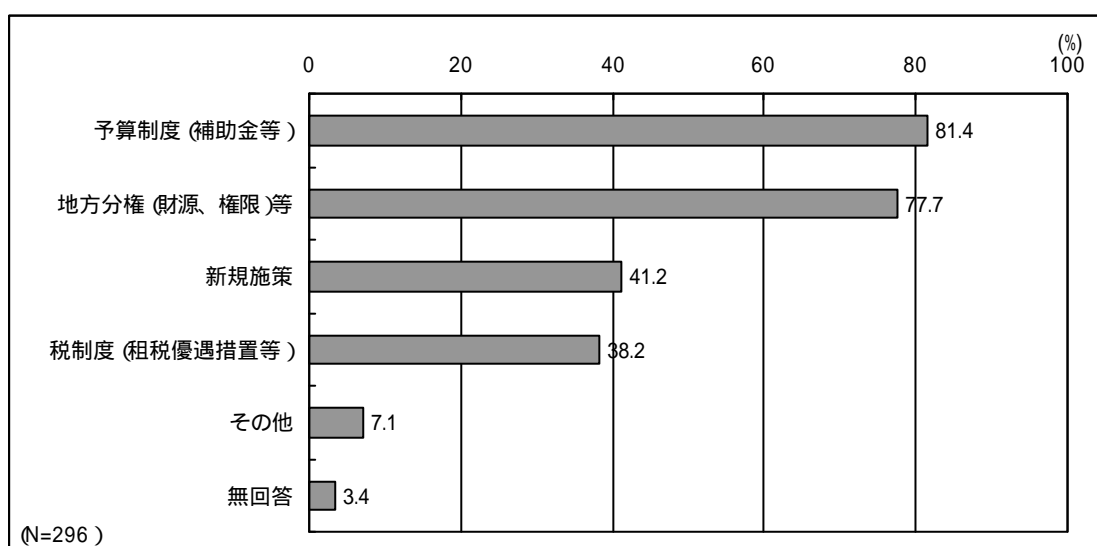
地域課題への取り組みにおける国・県等の役割について、補助金等に関する「予算制度」が 81.4%と最も多く、財源や権限に係る「地方分権」が 77.7%と続いています。地域の自立と連携を進めていくにあたっては、補助金や財源の確保など財政に関する声が多くなっています。

また、「新規施策」については、農山漁村地域を中心として、地域振興を目的とした道路整備や山林保全などへの要望が多く挙げられています。

【回答結果と具体的な回答】

問 12 これからの地域づくりは、地域の自立と地域間や多くの方々との連携が重要であると思われます。これについて、お伺いします。

問 12 - 1 国・県等の役割について何を期待しますか。次の中から該当する項目をお選び下さい。



問 12 - 2 上記で選んだ項目に対して、項目別の具体的な内容とその理由についてお書き下さい。
具体的な地域の声

予算制度 (81.4%)

- ・ 予算制度 (補助金等) を堅持する。中山間地域は、道路、河川、山林などまだまだ整備を要するところが多い。(岐阜県)
- ・ 治山治水等、国土保全関係やごみ対策等、地震関係、災害対策事業、道路整備事業には補助金の減額は考えてはいけない。(岐阜県)
- ・ 住宅地の開発により人口増を図っているが、新興住宅地から、近隣市町村へのアクセス性を向上させるための道路について、補助金等の予算措置を期待している。(三重県)
- ・ 現行の予算制度の中では、事業の実施時期が晩秋から冬期になるため、寒冷地では事業実施が大変だ。業務の効率化、公平性を図りながら早期事業実施ができるよう配慮願いたい。(長野県)

地方分権等（77.7%）

- ・ 地方に対する権限移譲は、その実力を見極めながら大いに進めてほしい。ただし、それに伴う財源（交付税、補助金等）の確保も併せて行うことが基本だ。（岐阜県）
- ・ 地方分権を進めるには、財源移譲と人的資源の移譲が大切。特に小さな町村では専門職が少ない。（岐阜県）
- ・ 福祉などの身近な話は市町村に任せればよく、県としては、産業廃棄物処理といった環境問題・都市間の交通など広域的課題への対応が必要である。（愛知県）
- ・ 保健福祉、環境、文化、防災対策など、地域の特性に合わせたきめ細かな行政サービスが求められており、権限や財政の地方分権が強力に推進されれば、地域間の競争によって、個性のあるまちづくりが可能になる。（静岡県）

新規施策（41.2%）

- ・ 社会生活基盤整備のための現行制度の継続と新規施策（農道、林道、一体化整備事業等）の創設について、検討してもらいたい。（静岡県）
- ・ 縦貫道や伊勢湾口道路、設楽ダムなど、小さな自治体ではできない事業について実施してほしい。（愛知県）
- ・ 国・県においては大型プロジェクトや人口集中地域に重点が置かれ、地域振興に結びつく道路補助が採択されにくい状況にあるため、新たな視点に立った特色のある道路を新規施策としていくことを望む。（静岡県）
- ・ 河川を中心として山林と都市部の相互理解のための政策が望まれる。（岐阜県）
- ・ 水源地の保全に要する地元負担は年々増大している。良質で豊かな水源を確保するための新たな水源地施策が必要である。（岐阜県）
- ・ 大自然を相手にする砂防事業や高規格道路の整備は一地方自治体では困難な事業であり、国や県により実施していただきたい。（岐阜県）

税制度（38.2%）

- ・ 山間地域は、広大な森林の維持管理に力を注いでいる。その森林を守るため、森林交付税を新設してもらいたい。（岐阜県）
- ・ 所得税・土地税制について流動化できる方策を考えてほしい。具体的には災害時の河川改修や道路政策上の土地に対する規制緩和を要するものがある。（静岡県）

その他特筆すべき意見

- ・ 都市計画、住宅整備の分野では、地域の実情に応じた個性豊かで体系的な整備が望まれる。国、県は規格や施工に関するアドバイザー的役割が期待される。水資源の確保、災害防止、高速道路の整備などでは、市町村との十分な協議の上での、国、県の積極的な計画、施工、調整等が望まれる。（岐阜県）

社会資本に関する改革について

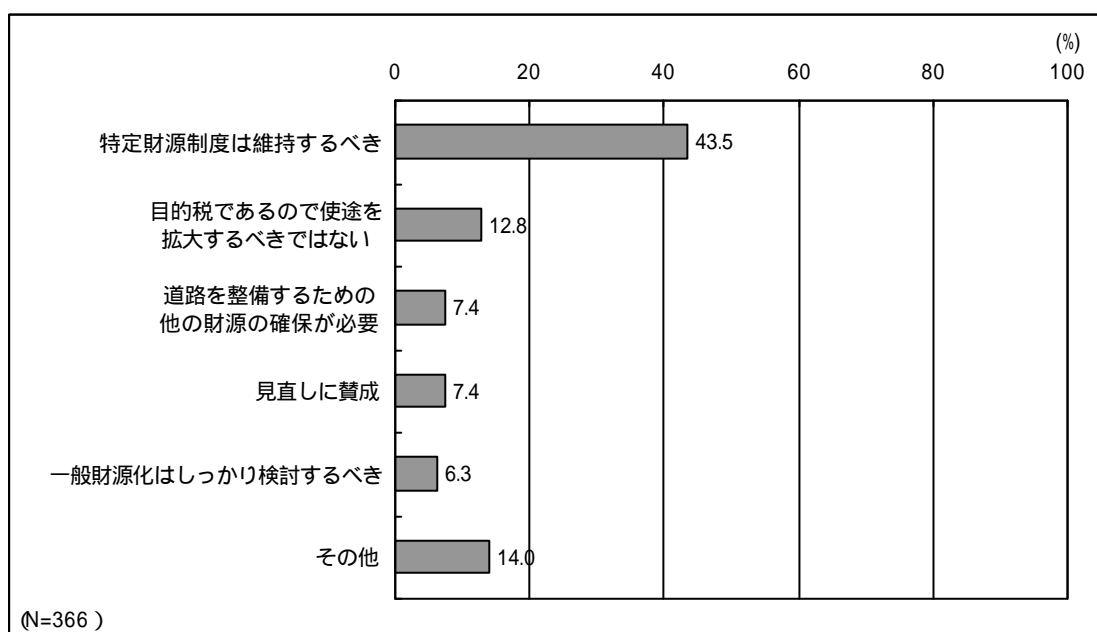
13 . 特定財源の見直しに対する意見

特定財源の見直しについて

計画道路の未整備や地域の発展に対して道路整備は必要不可欠であるとの理由などから、「道路特定財源制度は維持するべき」が 43.5%となっています。また、「目的税であるので、用途を拡大するべきではない」、「道路整備のための他の財源の確保が必要」など特定財源の見直しに反対の意向が大半を占めています。一方で、「見直しに賛成」とする意見も 7.4%見受けられました。

【回答結果と具体的な回答】

問 13 財政状況により道路等の特定財源の見直しについてご意見がありましたらお書き下さい。



具体的な地域の声

道路特定財源制度は維持するべき (43.5%)

- ・ 公共交通機関が非常に少なく移動のほとんどを車に頼っている当町にとって、道路は生活基盤そのものである。ここで生きていくためには、教育・産業・医療等最低限の生活を保障するための道路整備が必要不可欠。(岐阜県)
- ・ 当村は高山市に僅か7キロメートルの距離に位置しているが、迂回路がない。道路特定財源を確保することによって命綱である道路の整備が急務となっている。(岐阜県)
- ・ 未だに豊橋・豊橋東パイパスの全線完成の目途が立っていない状況があり、東三河の交流・連携に必要な東三河縦貫道路など整備すべき路線が残っている現状を踏まえると、道路財源の確保は重要な課題であり、道路整備を目的として徴収した税金の一般財源化は到底許されるものではない。(愛知県)
- ・ 町村部では毎日必要な生活道路さえ不十分。均衡ある道路整備は不可欠であり、当分の

間、特定財源制度は維持した方が良い。(岐阜県)

- ・ 飛騨地方は急峻な地形が多く、積雪地帯でもある。JR高山線以外で頼れるのは道路だが、ひとたび災害になると孤立する地区も発生する。住民が働き生活していくため、また地方が自立していくためには道路は生命線である。こうした実情を理解し、道路特定財源は堅持すべきだ。(岐阜県)
- ・ 高規格道路(第2東名、中部横断自動車道) 地域高規格道路(静岡東西道路、静岡環状道路)と共に、市内主要幹線道路網等の早期整備が緊急の課題であり、受益者負担の原則に基づく道路特定財源制度は堅持すべきである。(静岡県)
- ・ 町民にとって、最も身近な社会資本整備である道路整備は大きな貢献をしてきた。生活道路の改良整備促進は、住民の希望しているところであり、これらの要望に答えていくためにこの制度の果たす役割は重要である。(静岡県)

目的税であるので、用途を拡大するべきではない(12.8%)

- ・ 道路特定財源を一般財源にまわすならば暫定税率を元に戻すべきで、そうでなければ道路利用者の理解が得られない。(岐阜県)
- ・ 地域間交流の促進や通勤通学など、日常生活に密着した道路は必要不可欠な基盤施設であり、町民の生活向上を図るため、道路整備を一層促進する必要がある。道路特定財源は、道路整備以外の用途に転用せず、全額道路整備に投入する必要がある。(愛知県)

その他特筆すべき意見

- ・ 全国一律ではなく、地域毎に考えるということもあっていいのではないかと。中部地方で納められた金は、中部地方の整備に使うという考え方があっていいのでは。(愛知県)
- ・ 道路特定財源については、財源があるから事業を行うのではなく、真に必要な範囲とすべき。その際、残りについては時々の財政状況に合わせ、一般財源として有効に使うという柔軟な対応が必要と考える。(愛知県)
- ・ 道路事業は地方によって大きく異なり、事業費用も差がある。特定財源の見直しについては配分を全国的に考えるのではなく、地方の実情に沿って考えるべきだと思う。(岐阜県)
- ・ 道路特定財源の一般財源化への転用は反対。東京等大都市も地方で生産される資源(電気、水等)を活用して活動している相互依存の関係であることを充分認識すべき。また地方の山間地は交流と連携で生きていくしかなく、時間を短縮する道路整備や高齢者や子供が安心して歩ける道路づくりを進めて欲しい。(愛知県)
- ・ 道路整備以外のものに使用するのならば、「揮発油税」や「軽油引取税」等は軽減すべきであり、特定のものでない「消費税」などの税率をあげて対応すべきだと考える。本来に必要なものを取捨選択、精査することを大前提に、道路整備に必要としない財源であれば、税率を下げて市民に還元すべきと考える。また、既存道路の維持補修にも、多額の資金が必要となるので、「揮発油税」を主な財源としている「臨時交付金」制度についても、維持補修などにも認められるような制度としていただきたい。(静岡県)

1 4 . 高速道路の整備に対する意見

高速道路の整備について

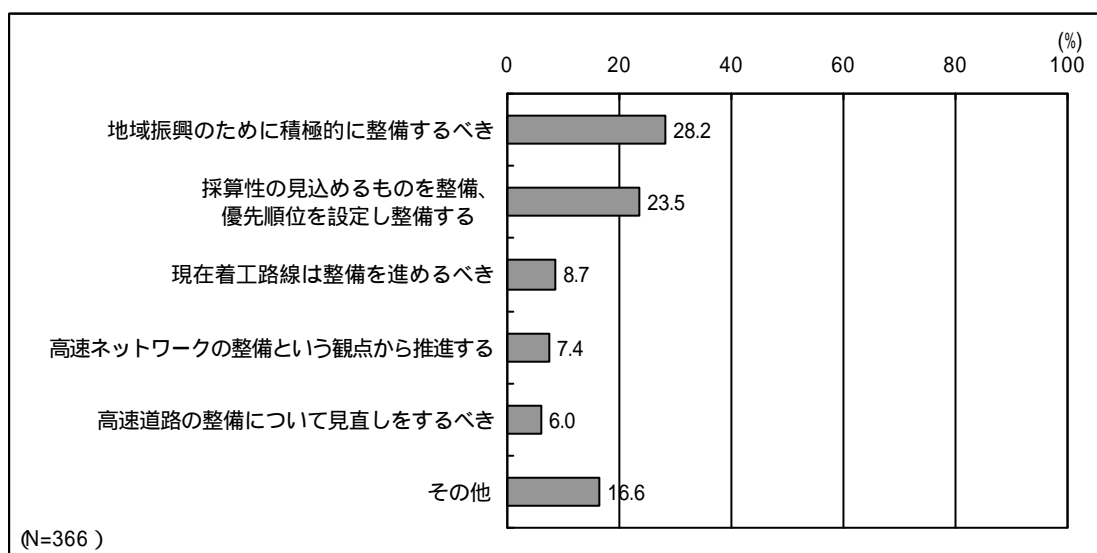
「地域振興のために積極的に整備すべき」が 28.2%と最も多くなっています。災害時のライフラインや渋滞解消のために高速道路は要望されており、とりわけ幹線道路の少ない農山漁村地域での意向が強くなっています。また、高速道路の整備を前提として地域振興の方策を検討していることもその理由となっているようです。

一方で、都市部を中心に「採算性を見込めるものを整備、優先順位を設定し整備する」が 23.5%となっています。しかし、全国的な高速道路ネットワークは必要という意見や地域によって弾力的な整備基準が必要との意見も見られます。

また、高速道路の整備とともに、アクセス道路など結節点の整備が重要という指摘も挙げられています。

【回答結果と具体的な回答】

問 14 今後の高速道路の整備についてご意見がありましたらお書き下さい。



具体的な地域の声

地域振興のために積極的に整備すべき (28.2%)

- ・ 活発な社会経済活動、都市間交流の促進等、高速道路が果たす役割はきわめて大きなものがあり、特に第二東名自動車道は、我が国高速道路網の根幹であるとともに、予想される東海地震等による大規模な災害発生時の緊急路や緊急物資輸送路としての役割からも、一日も早い完成・供用が必要である。(静岡県)
- ・ 東名高速道路をはじめとする高速道路整備は、そのまま本町の産業、経済の振興及び道路交通環境に大きな影響を与える事になり、高速道路整備に期待することは大きい。(静岡県)
- ・ 東名高速道路の岡崎市区間においても渋滞の状況は甚だしく、平行路線である国道1号の慢性的な渋滞状況を助長している。本市における国道1号沿線の環境は、現在2年連

続全国最悪レベルであり、これを解消すべく第二東名高速道路の整備は必要不可欠であり、凍結することなく、早期着工を期待する。(愛知県)

- ・ 東海環状自動車道は、名古屋圏の各都市との連携と共に、中部新空港や名古屋港と定時に高速で連絡する役割があり、早期に整備が必要である。(岐阜県)
- ・ 中部地域としては、北陸地域との経済的交流が重要であり、両地域を最短距離で結ぶ東海北陸自動車道の建設は欠かせない。早期連結と、四車線化を要望する。(岐阜県)
- ・ 紀勢自動車道は早期に整備すべき。国道 42 号 1 本では台風時等通行止箇所が 3 ヶ所ほどであるため、緊急時における食糧や医療等への対応、一次製品の出荷が停止し、市場との信頼関係を損ねるなど問題が多い。(三重県)

採算性を見込めるものを整備、優先順位を設定し整備する

- ・ 物流や人の交流等のネットワークを図るためには、高速道路の整備は不可欠であると考えが、どこからやっていくのかという優先順位・選択が必要な時代ではないか。(静岡県)
- ・ 高速道路の整備については第 2 東名など日本の幹線となる道路及び、利用台数が多く見込める道路については整備すべきである。(愛知県)
- ・ 償却根拠が示せるものについては、取り組めばよい。そういう高速道路は利用者からお金を回収できるはず。(静岡県)
- ・ 高速道路は都市間の交流を促し経済活動の活性化をもたらすもので、効率的な運用を図るため投資効果を考慮し、人口規模、経済能力等その社会状況に見合った整備が必要である。(岐阜県)

その他特筆すべき意見

- ・ 高速道路は”まちづくり”の根幹を成すものである。特に第 2 東名のインターチェンジが設置されることもあり、高速道路ありきで大学、商店街の形成、地域振興等、市の計画を立案している。この地方の発展の役割を果たすものである。(愛知県)
- ・ 名古屋環状 2 号線及び都市高速道路のネットワーク形成・充実は最重要課題のひとつであり、2005 年に開催される「日本国際博覧会」及び「中部国際空港」の開港時に利用できるよう重点的に資金投入を図り実施することが必要である。(愛知県)
- ・ 高速道路の整備とともに、高速道路へのアクセス整備が必要。(岐阜県)
- ・ 特に工事中路線については、事業投資効果を十分に発揮させるため、早期完成を。(三重県)
- ・ 計画された路線はたとえ 1 車線でも完成させネットワークをつくるべきである。(岐阜県)
- ・ 無駄な道路整備が問題になるが、利用の頻度ではなく機能で判断していただきたい。せめて日本中の誰もが、最寄りの中心都市まで 1 時間以内圏となるような道路ネットワークの整備は必要と考える。(岐阜県)
- ・ 全国一律の整備手法ではなく、地域に合った弾力的な整備基準や整備方策が必要だと考える。(愛知県)

15 . 社会資本整備長期計画の策定に対する意見

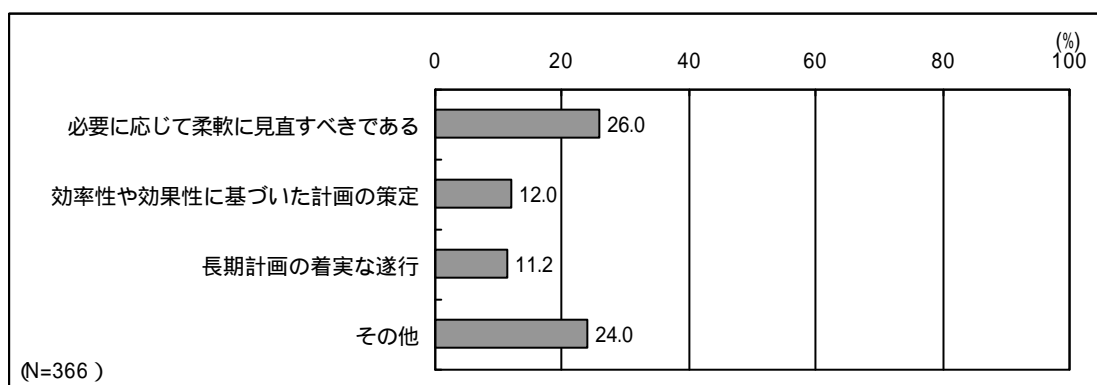
社会資本整備長期計画の策定について

社会資本整備長期計画の策定について、「必要に応じて柔軟に見直すべきである」が26.0%と最も多く、次いで整備の優先順位の設定、重点的な予算配分など「効率性や効果性に基づいた計画の策定」(12.0%)、「長期計画の着実な遂行」(11.2%)などが求められています。

社会資本整備長期計画に示される地域整備の方針は、自治体の長期計画を策定するうえで重要な情報であり、計画の必要性が認識されています。

【回答結果と具体的な回答】

問 15 治水事業七カ年計画や道路整備五箇年計画等の社会資本整備長期計画は、今後の方向性を明らかにし、事業の着実な推進を支える観点から、策定してきましたが、他方、資源配分を硬直的なものとし、経済動向や財政事情を迅速に事業へ反映することが困難にしている面ということで議論がされています。これについてのご意見がありましたらお書き下さい。



具体的な地域の声

必要に応じて柔軟に見直すべきである (26.0%)

- ・ 責任の所在を明確にするため、計画は策定しなければならない。見直しをひんぱんにかけるローリング方式を採用するなど運用面で工夫すべき。(静岡県)
- ・ 効率的な社会資本整備を維持するためには、各種の長期計画を策定する中で、既存事業についてもあらためてその投資と効果などを見直し、より重要な分野への財源の配分などを行っていく必要がある。(愛知県)
- ・ 治水にしても、道路にしても、計画なしでは、話にならない。今まで通り、計画が必要。ただし、財政状況に照らして、見直しも必要がある。(岐阜県)
- ・ 実施可能な計画として、社会情勢の変化に伴い、見直しを実施し柔軟性のある施策を構築すべきである。例としては、三遠南信自動車道の整備方針の見直しのように、少ない予算で大きな効果を得る(早期ネットワークの確立)施策の展開が必要。(長野県)
- ・ 国の計画がなければ、地方の計画も作りづらい。国と地方の計画は連動しており、国の長期計画は必要である。見直しにあたっては、地方の声の十分反映、見直しの柔軟性の確保など見直しの方法論の透明性を高めるべきである。(三重県)

効率性や効果性に基づいた計画の策定（12.0％）

- ・ 地域における社会資本整備計画を策定するにあたり、根幹となる方向性を示す長期計画には一定の意義がある。社会資本整備の経済面・環境面・交流面などの効果を分かりやすく示し、経済動向・財政事情を反映し、整備効果が大きい箇所を重点的に進めるシステムが望まれる。（愛知県）
- ・ 治水事業や道路事業について地方では整備がまだまだ遅れており、整備を進める上で重点的に箇所の優先度等を考えて計画をまとめることが必要。（岐阜県）

長期計画の着実な遂行（11.2％）

- ・ 長期計画に基づいた社会資本の整備は地域社会の将来を見極める尺度となるもので、快適で活力ある地域社会の実現に不可欠。経済動向や財政事情に左右されることなく、着実に安定した事業の推進が必要である。（岐阜県）
- ・ 海拔ゼロメートル地帯の本町では、治水事業が安心して暮らすための必須条件である。計画的な整備の推進をお願いしたい。（愛知県）
- ・ 治水事業は短期間でできるのではないため、事業を計画的に進めるには7ヵ年計画は必要。道路整備5箇年計画は、今後も事業推進の方向性を明確にすることで国民にわかりやすい指標となるため、続けていく必要がある。（静岡県）

その他特筆すべき意見

- ・ 財政の乏しい特に山間地の自治体では長期計画があっても、それに向けた計画立案が可能である。長期計画の方針が示されない場合、地方の小さな自治体では迷ってしまう。（愛知県）

16 . P F I 方式の活用に対する意見

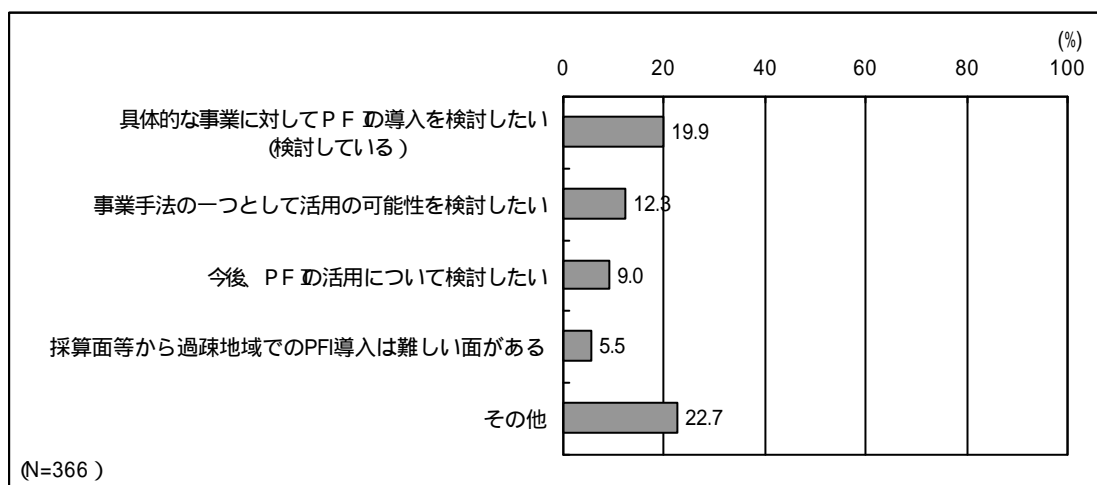
P F I 方式の活用について

「具体的な事業に対して P F I の導入を検討したい（検討している）」が 19.9%と最も多く、次いで「事業手法の一つとして活用の可能性を検討したい」が 12.3%、「今後、P F I の活用について検討したい」が 9.0%と続いています。一方で、「採算面等から過疎地域での P F I 導入は難しい面がある」がいった地域の声も挙げられています。

P F I 方式の活用が考えられる事業として、「公営住宅」、「教育文化施設」、「ごみ処理場」、「福祉事業・施設」、「庁舎・公共施設」、「駐車場」などが想定されています。

【回答結果と具体的な回答】

問 16 社会資本整備における民間活力の活用について、P F I (Private Finance Initiative) 方式による民間の技術力、資金力、経営能力の導入を促進して、国、地方自治体の財政支出を有効に活用し、これにより社会資本整備をさらに充実することが考えられています。これについてのご意見がありましたらお書き下さい。また、あなたの地域において、今後どのような活用が考えられますか。 ご意見がありましたらお書き下さい。



具体的な地域の声

具体的な事業に対して P F I の導入を検討したい (検討している) (19.9%)

- ・ P F I 方式については現在研究中である。当地方は駿豆広域南ブロックでごみ処理施設の検討段階に入っており、P F I 方式の利用も一つの選択肢であると考えている。(静岡県)
- ・ 今後、庁舎、新清掃工場、水泳場等の建設において、P F I を活用し、民間の技術力や資金力、経営能力等を積極的に導入したい。(静岡県)
- ・ P F I 方式は社会資本を進める上で有効であり、今後、公営住宅や市民病院建て替え等に積極的に検討したい。(岐阜県)

事業手法の一つとして活用の可能性を検討したい(12.3%)

- ・ 活用としては、市営住宅、学校整備、郊外の都市計画街路、集落排水整備等が考えられるが、長期的運用となるため、多角的な検討が求められる。(静岡県)
- ・ 社会資本整備に積極的に活用していく予定。住宅整備、駐車場整備、道路整備、社会教育施設整備、福祉施設整備など考えていく。(静岡県)
- ・ ごみ処理施設の整備運用について検討を行った。これについては、実現が難しいと思われるが、今後、町村合併も予想される中で検討していく価値はある。(岐阜県)

その他特筆すべき意見

- ・ 民間活力(技術力、資金力、経営能力)導入は最も望ましいことだと思うが、若い労働力も資金力も購買力も土地も無い中山間地への利益追求を優先する民間活力の導入は大変難しいことである。(岐阜県)
- ・ 小規模自治体では、大いに活用したいが、民間の活力に乏しい。広域的な取り組みの中で、廃棄物処理施設、リサイクル施設は考えられる。(長野県)
- ・ 社会資本整備において、民間が参入しても可能なものは民間に任せた方がよい。民間が手を出さない分野を行政が行うという“棲み分け”を明確にすべきである。(愛知県)

その他

17 . 国土交通行政全般に対する意見

【回答結果と具体的な回答】

問 17 その他、国土交通行政の全般について、ご意見がありましたらお書き下さい。

具体的な地域の声

社会資本整備のあり方

- ・ 今後国土のグランドデザインは「均衡ある発展」から「戦略的産業の振興」を重視すべき時が来ている。地域毎の役割を見極め、その特徴、資源を最大限活用できるデザインが必要でないか。交通行政で不採算のバス路線を切り捨てる一方、歩道もない道路を交通弱者が危険を感じながら歩いている。総合的な交通体系の中で道路交通を位置付けて対応すべき時期に来ていないか。例えば洪水予防としての雨水貯留施設の整備を都市再生事業の中で実施する場合、柔軟に採択する等多様な事業を認め支援して欲しい。(愛知県)
- ・ 厳しい時代を迎えた今こそ、高い志と長期的な要望にたった国土形成が求められている。自然との共生を基調とした首都機能移転、幹線交通網(リニア新幹線等含む)の整備など、国家百年の大計にたった大胆な施策展開を着実に進めることが必要と考えられる。同時に 21 世紀にふさわしい質の高い美しい国土形成を図るため、土地利用都市計画、建築等の諸制度の抜本的な見直しを行い、新しい時代に対応した国民にも理解可能な簡素で効果的な仕組みづくりが求められる。(三重県)
- ・ 今後のまちづくりは、従来にも増して市民と協働の取り組みによって伝統文化や環境問題など、個性ある地域づくりをめざしていかなければならないと考えているが、道路や港湾など必要なインフラ整備の促進は地方にとってまだ十分な状況にないだけに、今後とも財源確保に尽力いただきたい。(静岡県)
- ・ 社会資本は、既存のものを有効活用する手だてを考えるべきである。又、全国一律基準は改め、地域に即応する柔軟な対応、制度の運用等が重要である。(三重県)
- ・ 諸事業を総花的でなく、我慢するとか、集中的にするとか、優先順位をどうするか考える必要がある。(愛知県)
- ・ 効果の見える効率的な投資を期待する。(三重県)
- ・ 地方自治体はいかにして自らの地域にあった政策を展開するかを模索している。国土交通省所管の「まちづくり総合支援事業」の今回の拡充に見られるように、民間によるまちづくり活動を総合的に支援するための制度の充実を必要と考える。(静岡県)
- ・ 民間の建築工事と比較すると、公共工事はコストが高いと感じている。2年前から予定価格の事前公表を実施しているが、落札率は以前とほとんど変わらない。予定価格の事前公表により、不祥事等の心配はなくなったが、もっと自由な競争を促すように何とか改良したい。(愛知県)
- ・ 構造改革の美名のもとに、都会の論理(数の論理)で上すべりの事に進みすぎている。費用対効果のみで、事が論じられる傾向があり、少ない人口で大きな面積を有する地方は、なお大きなハンディを背負う事になる。日々変わる動きの激しい社会経済環境のなかで、限られたスタッフで対応しなければならない。地方には、大きなとまどいがある。

市町村合併論議等を進める中で、道路ネットワーク整備が促進されることが大前提条件であり、夢を運ぶ道路は、生活空間そのものであり住民にとっては最優先の悲願である。

(岐阜県)

- ・ 構造改革、財政・金融改革が叫ばれ進められようとしており、その一番の矢面に立たされていると思う。しかし、インフラ整備が十分でない現状においては、無駄を省き、必要性を認識していただき、整備を進めて欲しい。(静岡県)
- ・ 国土の均衡ある発展のため、都市部も地方部も社会資本の整備はまだまだ必要だ。効率中心の考え方は更なる過疎過密を招き弊害の方が大きい。採算性や交通量のみで地方部を切り捨てるようなことのないよう進められることを望む。(岐阜県)
- ・ 地域で必要とし、要望している事であるが、均衡のある整備が必要である。その点では、都市は整備が進み、地方は社会資本面で格段の差があることを認識していただきたい。(長野県)
- ・ 国の財政事情においては、従来型の公共事業は限度があるが、国土の均衡ある発展のためには必要の事業は最低限進めてほしい。特に地方は都市との格差が大きい。(長野県)
- ・ 地方切り捨てに繋がる構造改革が見受けられるが、これからの地方分権の時代を真摯に受け止め、国土の均衡ある発展を押し進めるような公共事業をお願いしたい。(長野県)
- ・ 国が推進する市町村の大道合併は、基本的なインフラ整備が絶対条件である。しかし、道路整備をスローダウンさせようとしており、政策が矛盾しているといわざるを得ない。(静岡県)
- ・ 山間地域のインフラ整備を間断なく推進してほしい。(愛知県)
- ・ 都市部の整備も大事かもしれないが一極集中を防ぐためにも道路アクセスの整備を行い地方の活性化を誘導する必要もある。(岐阜県)
- ・ 転換期の社会資本整備事業を積極的に推進してほしい。(静岡県)
- ・ 日本の産業基盤の長期的計画のもとに、道路等の整備が必要であるが、産業構造の変化には柔軟に対応していくべきだ。(愛知県)
- ・ 地方の実情を踏まえた社会資本整備を実現してもらいたい。(三重県)
- ・ 地方はまだまだ基盤整備不足のため、基盤整備が最も重要と考える。(愛知県)
- ・ 社会資本整備については、従来の手法・発想にとらわれず、新たな発想に基づく整備促進を期待したい。(愛知県)
- ・ 公共事業を推進するために、特別措置法の時代に合った見直しを図られたい。例えば、公共事業への用地提供は無税とするような施策を展開すれば、事業進捗に効果があると思われる。(長野県)

道路整備について

- ・ 道路整備の中長期計画(5箇年計画も含む)は策定されることが必要。道路規格については地域に見合った考えで施行できるようにされたい。広域的道路は一律でよいがローカルな道路は弾力的運用を望む。工区の完成を短期間をお願いしたい。要因を事前に進める方法を検討されたい。(長野県)
- ・ 地方にとって道路網の整備は最も重要な社会資本整備であり、道路特定財源の一般財源化は地方の切り捨てそのものであり、到底認められるものでない。(岐阜県)
- ・ 道路特定財源の一般財源化は認められない。改良率 50%にも満たない地方道こそ住民の生活密着道である。(岐阜県)

- ・ 地方の生活は車に依存する割合が非常に高い。道路整備は生活関連事業である。道路財源である特定財源は堅持し、道路整備を計画的に推進されることを強く望む。(長野県)
- ・ 道路行政について、高速道路へのアクセス道路の早期整備を要望する。国庫補助の事業採択にあたっては、道路幅や歩道幅等、地域にあった一番効率的な構造を認めるなど、フレキシブルな採択基準で対応してほしい。このことが道路財源の有効利用にもつながるのではないか。(愛知県)
- ・ 地域振興に資するため、国道と高規格道路をつないで併用していく形は大変よいことだと思う。(長野県)
- ・ 道路行政について、環境に配慮した道路の整備をお願いしたい。(三重県)
- ・ 農山村部に高速道路を建設することにより、都市部にどのようなメリットがあるのかという単純な疑問に対して「国土に均衡ある発展」以上の説得力のある回答が求められていると思う。(岐阜県)
- ・ 地域にとって道路は必要であり、地方道の充実に重点を置いて欲しい。(岐阜県)
- ・ 背骨やろっ骨に相当する道路ではないが、市町村の境を通る道路は市町村にまかせておくと、どうしても着工が遅くなる。このようなものは、国が受託しすみやかに施行すると、よろこばれるのではないか。(静岡県)
- ・ 道路行政について、高速道路の建設に重点が置かれ、住民生活等に関係の深い国道の整備が遅れている。(三重県)
- ・ 県管理の国道の場合、県境を境に整備状況に格段の差が見られるが、こうした問題を国土交通省が積極的に調整すべきである。例として国道 363 号線の岐阜・愛知県境付近は、岐阜県側の整備は進んでいるが、愛知県側は昔のままである。愛知県側から岐阜県側に入ると途端に道路が良くなるが、これは、名古屋を中心として、当該地域は愛知県の尻尾であると共に岐阜県側の頭であるからである。日本国際博覧会までに是非整備されることを望む。(岐阜県)
- ・ 先日、三遠南信自動車道の事業計画に対するシンポジウムが開催され出席した。確かに三河地方における中部国際空港へのアクセス等を考えれば大切な路線であろう。しかし本町の様に国道 152 号しか生活道として頼れる道路もなく、一車線で対面通行も不可能な地域では、あの計画の何分の一でもいいから予算付けして頂き、安全な走行ができればと考える。(静岡県)
- ・ 東京以外を地方と呼んで久しくなりますが、その地方の中にも天文学的な数で表す程の格差が生じてきているのが過疎町村である。過疎町村に早急に道路網の整備をお願いしたい。(岐阜県)
- ・ 本町は、昔は陸の孤島と言われていた時があった。近年道路事情もよくなり、便利さを感じているが、まだまだ隣町へ行くのに不便なので、道路整備を強く要望したい。(三重県)
- ・ 地方の実情に合った公共事業のあり方が大切だと思います。特に道路環境は急務な事業であることから、地方への対応に一層の力点を置いてほしい。(静岡県)
- ・ 財政規模の乏しい自治体に対しても、幹線道路の整備は是が非でもお願いし、活力ある地域づくりを実現したい。(静岡県)
- ・ 道路行政は財源問題等で論議されるが、計画に即し事業を実施されたい。(静岡県)
- ・ 道路整備は必要であることのテレビ番組など制作して、どんどん放送すべきである。道路は充分というような討論番組ばかり目につく。(岐阜県)

- ・ 道路、特に高速道路の建設が最も有効な景気対策だと思う。しかしそれを一般の人に如何に理解させるかだ。(岐阜県)

交通の整備について

- ・ 中部国際空港開設に伴う、鉄道及び道路アクセスについて名古屋以東のアクセスが不十分であり、検討されたい。(愛知県)
- ・ 中部国際空港の開港に向けて、鉄道高架事業の整備ならびに中心市街地の整備に御尽力いただきたい。(愛知県)
- ・ リニア中央新幹線の建設促進。(岐阜県)
- ・ 鉄道事業法の改正、道路法運動改正法の施行に伴い、各公共交通事業者が赤字を理由に路線の縮小、廃止を進めている。地方の住民にとって、生活・通勤・通学の足として、公共交通は重要な手段である。この不況を鑑み、何らかの対応を切望する。(三重県)
- ・ 路線バスについて、市内には、3社が乗り入れをしている。今回、東海バスと伊豆箱根バスが統合することとなった。統合に伴う路線の廃止、間引き等はないと回答を得ている。また、観光面から市が委託して市内の観光名所等を周遊する「湯遊バス」を3台運行している。3会社に委託しているが、ピーク時と閑散時の差がある。国の補助制度は、生活路線に対してであるが、観光面に対しての補助制度の創設をお願いしたい。(静岡県)
- ・ 公共交通部門の規制緩和によって、交通インフラが無秩序状態となっており、交通弱者(通学、高齢者)にしわ寄せが行っている。このため交通利用面から交通規制や道路空間の再整備の権限を地方に移譲して欲しい。(愛知県)
- ・ 鉄道・バス事業の需給調整規制が廃止され、本市においてもバス事業者の不採算路線の撤退が進められている。また、近隣では近鉄北勢線の廃止も打ち出され、今後地域の生活交通手段の確保が課題となっている。道路交通渋滞の緩和や地球環境保全の観点からも公共交通網の充実は重要な課題であるが、利用者が年々減少している中では、バス・鉄道等の大量輸送手段に替わる機動的でコストの小さいタクシーなどを利用した交通システムの検討を行っていきたいと考えており、国・県においても支援をお願いしたい。(三重県)
- ・ パークアンドライドの推進。一般的に、中近距離交通は自動車、長距離は鉄道等の交通手段を活用するケースが多いので、主要な鉄道駅にパブリックな駐車場を整備したらどうか。町内にも第3セクターの明智鉄道があるが、経営的に苦しい。しかし、鉄道の維持は危機管理に繋がるとの考え方から存続させている。国土交通省となったので道路と鉄道の連携した施策を望む。(岐阜県)
- ・ 海上交通についてはこの知多半島と志摩半島、渥美を三角形で結ぶフェリーが民間2業者によって運行されているが、昨年暮れにそのうちの1業者が新空港の開港に併せて、師崎港への運行を中止する意向を示された。町としては観光や交流の要であるため、強く留意しているものの、中止されれば本町に大きな打撃となるため、国、県には運航継続について側面からの支援をお願いしたい。(愛知県)

都市基盤整備について

- ・ 整備の立ち遅れている町村の下水道整備を重点的に推進するとともに 下水道整備にかかる財政借置の充実を望む。(愛知県)

- ・ 企業誘致に際しての水道整備(特に病院関係)に多額の費用がかかる。しかも起債措置もできないため、市町村の負担とならざるを得ない。何らかの支援策を考えて欲しい。(愛知県)
- ・ 地域の道路、河川の整備はまだまだ遅れている。特に利用という点では一般の人の目が届かない河川での整備が遅れていると感じる。大きな河川を優先させるだけでなく、地域にとって大切な河川(たとえ小河川であっても)の事業化を推進していただきたい。
- ・ 平成 14 年度に国で整備している河川・道路管理者の光ファイバーを一般企業にも線賃しして開放すると聞いており、町村にも使わせて欲しい。(愛知県)
- ・ 本町には 2 つの有人離島があり、町民の約 20%が離島で生活している。離島住民の生活には常に海上交通と半島側での交通の利便性の向上が要求されることから、離島交通費助成事業(県・町)により海上交通費の一部を補助しているが、半島側の駐車場不足、ごみ、学校給食の海上輸送など特別の財源負担が必要になっている。この他にも防災事業、水道水の海底送水管の布設、小規模な保育所、小中学校の運営など極めて大きなハンディを背負っており、町の支援も限界に来ている。このような離島の現状と町の財政状況をご理解いただき、離島住民の暮らしや経済活動を支えるとともに交流・連帯を進めていくのに必要不可欠な海上交通や駐車場について格別の支援をお願いしたい。(愛知県)

住環境について

- ・ バリアフリーや環境に配慮した事業に対する補助制度の拡大を望む。(三重県)
- ・ 本格的な高齢社会への入口にあって、高齢者が生活できる環境整備を考えた社会資本の整備をしてほしい。(静岡県)
- ・ 名古屋地区は場所的にも空港、道路も縦断しており便利であるが、文化が低い、国立劇場等の国立の文化施設がない。また、名古屋地域は海外企業の進出が少なく排他的である。(愛知県)
- ・ 小さな山村では公営住宅の入居応募者は、一人一人の所得がまちまちなので、集合住宅の場合、所得制限を撤廃して欲しい。(岐阜県)

防災について

- ・ 防災対策の必要性が国民一般の共通意識となっていない。一定の私権制限が実施できなければ有効な対策を行えないのではないかと。時間を要しても、共通認識を高め、災害対策を進める必要がある。(愛知県)
- ・ 海拔 0 メートル地帯で、木曾三川に囲まれ、水との戦いに明け暮れてきた。堤防補強はもちろん排水対策にも国の総合的な援助を強く要望する。(三重県)
- ・ 当市は富士山麓の広大な斜面と大きな標高差を有しており、土砂流出や雨水の氾濫などへの対策が大きな課題であり、今後とも富士砂防事業の積極的な推進をお願いしたい。(静岡県)
- ・ 本町は地形が急峻で軟弱な地盤が多く、また、約 13km にも及ぶ長く複雑な海岸線があり、山崩れ、洪水、高潮、津波など自然災害の発生する地域が少なくない。今後、交通安全施設や歩きやすい歩道整備、災害防止対策について、十分な投資を行い、多様化した行政需要に対応していくために国土交通行政によせる期待は大変大きなものになってくる。(静岡県)

環境対応について

- ・ 自然（地球）環境保護に対する配慮に努められたい。（愛知県）
- ・ 遠州灘海岸一帯の砂が激減している。天竜川に推積している砂の移動が考えられている。早期に工事着手できるように配慮してほしい。（静岡県）

住民参加について

- ・ 地方公共団体及びその住民の意見がより一層反映できるようなシステムづくりと情報の公開に努めていただきたい。（静岡県）
- ・ 今後の社会資本整備のあり方について、適切な情報公開のもと、広く国民の意見を聴取して決定していくべきと考える。（静岡県）
- ・ ここ数年地方の意見を集約する機会を多く設けているが、大変良いことだ。今後もできるだけ多く地方の意見を聞き入れていただく機会を増やしてほしい。（愛知県）
- ・ 最近では、地方の声を聞いてくれるようになってありがたい。メールなどの情報提供もあって嬉しい。こちらの声、特に町村の声も聞いてほしい。（長野県）
- ・ 国の事業によって買収をした土地の管理を地域の实情に合った管理の方法でしっかり行ってほしい。工事を進めるときは地域の住民の理解がいただけるような気くばりで行ってほしい。（岐阜県）

国土交通行政全般

- ・ 万博を内陸で行うが、将来は名古屋港の発展を考えて臨海部で何か考えて欲しい。（愛知県）
- ・ 政策提案型の要望事業を可能な限り採択してほしい。（静岡県）
- ・ 国の財政事情をみても行政推進を大きく転換すべき時ではないか。地方の課題は地方に頼らせていけばよい。（静岡県）
- ・ 施設の維持管理、目的外使用についても権限あるいは財源の移譲などを検討してほしい。（愛知県）
- ・ 国においては、地方の自立のため、権限委譲と、それに応じた税源移譲を行うとともに、国、県、市の在り方をも見直ししていただきたい。（三重県）
- ・ 都市計画全般について町の決定権限の拡大を望む。（静岡県）
- ・ 地方分権の時代に見合った税の地方への配分をお願いしたい。（長野県）
- ・ 地方分権について、何でも国にお願いしないと進まないシステムはやめて欲しい。せめて県までで意思決定ができるシステムへの変革に期待。補助金システムも簡素化した方が効率的な事業の執行ができる。（岐阜県）
- ・ 地方分権の進め方は県の方で一義的に処理できる範囲（財源も含め）を広げることが重要ではないか。（愛知県）
- ・ 地方の自主性と創意工夫を尊重した政策展開を進めてほしい。（愛知県）
- ・ 地方の個性、個別の事情をよく把握して、計画立案施策を進めていただきたい。（愛知県）
- ・ 地方自治体の施策を十分に聴取されたい。（三重県）
- ・ 地方にとってかけがえのない重要な施策を担っている訳だから地方の声を是非大事にしていきたい。（静岡県）
- ・ 町村長の要望などは住民の切なる願い、又長い間の願望が多い。大きな事業も大切でありましょうが僅か 50m の道路の改良（河川も同じ）で危険が解消されることが沢山ある

- と思う。中山間地の実情をよく見学する専門職員が必要ではないかと思う。(長野県)
- ・ 地方の実状をもっと実際の目で確認してほしい。(静岡県)
 - ・ 日本国土全般について公平性を保持発展させてもらいたい。(長野県)
 - ・ 本当に困っているところに財政支援をしていただきたい。(静岡県)
 - ・ 景気回復を早めるためには、一刻も早く土地に対する税制を見直し、減税を図るべきであると考える。(三重県)
 - ・ 自治体は国の補助をもらっているが、事業主体が求めるものとは合わない採択基準とたっており、20～30%が無駄遣いになっている。試験研究は国に任せるが実施は自治体に任せてほしい。たとえば、ふるさと自然の道で2億円の事業費がついたが、ウォーキングセンターを作らねばならなかった。この費用に半分を費やした。自治体としてはシャワー設備のついたウォーキングセンターなどは要らなかった。(愛知県)

その他

- ・ 長野県南信地域は、補助事業は関東、直轄事業(道路・河川)は中部地方整備局と調整が必要との施策は再検討願い、中部地方整備局に統一をしてもらいたい(長野県)
- ・ 陸運行政の出先をもっと近くにしてもらいたい。せめて「松本」あたりがありがたい。(長野県)
- ・ 整備局内の現地機関の存続を強く要望する。(長野県)
- ・ 中部整備局・関東整備局、事業扱いが異なるので、お願いする都度不便さを感じる。(長野県)
- ・ 国道19号は全線、多治見工事事務所での管轄が良いと思われる。19号の整備が進み、緊急時に現地までの到着が早く、負担が少なく思われる。(長野県)
- ・ 伊那地方では、直轄が中部地整で補助事業が関東地整であるが、直轄・補助事業を同じ機関でみてもらいたい。(長野県)
- ・ 伊豆ナンバー新設について、関係市町村長連名で要望書を提出させてもらった。三島市長が中心となってお願いしているが、今後、関係市町村長で陳情をしたい。(静岡県)

